

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年3月17日

【事業年度】 第55期（自平成26年12月21日 至 平成27年12月20日）

【会社名】 太洋工業株式会社

【英訳名】 TAIYO INDUSTRIAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細江 美則

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市有本661番地

【電話番号】 073-431-6311（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 阪口 豊彦

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市有本661番地

【電話番号】 073-431-6311（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 阪口 豊彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	3,961,489	3,765,314	3,850,352	4,031,097	4,753,075
経常利益又は経常損失 () (千円)	6,149	136,545	91,031	57,239	42,990
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	6,708	184,708	108,899	21,859	12,881
包括利益 (千円)	4,539	161,358	70,622	54,841	41,518
純資産額 (千円)	3,420,902	3,242,864	3,154,678	3,191,970	3,215,923
総資産額 (千円)	5,179,239	4,932,806	4,991,027	5,167,637	5,618,612
1株当たり純資産額 (円)	582.92	550.94	537.42	544.40	545.24
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	1.15	31.57	18.62	3.74	2.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.8	65.3	63.0	61.6	56.8
自己資本利益率 (%)	0.2	5.6	3.4	0.7	0.4
株価収益率 (倍)	163.5	-	-	60.4	226.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	123,134	317,553	90,657	43,707	21,074
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	199,896	51,237	15,275	45,825	2,409
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	276,526	137,562	71,656	44,400	139,080
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	376,745	510,419	383,238	438,050	556,974
従業員数 (人)	286	289	284	280	274

(注) 1. 当社グループは、12月21日から翌年12月20日までの12ヶ月間を1連結会計年度としております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第52期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第51期、第54期及び第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第52期及び第53期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	3,811,075	3,611,751	3,731,432	3,781,214	4,426,379
経常利益又は経常損失 () (千円)	44,394	123,772	62,143	41,266	18,268
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	34,491	185,992	111,412	10,082	7,644
資本金 (千円)	793,255	793,255	793,255	793,255	793,255
発行済株式総数 (株)	5,850,000	5,850,000	5,850,000	5,850,000	5,850,000
純資産額 (千円)	3,327,153	3,134,606	3,033,252	3,049,044	3,050,343
総資産額 (千円)	5,018,907	4,786,129	4,820,497	4,947,516	5,325,902
1株当たり純資産額 (円)	568.75	535.84	518.52	521.22	521.45
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 (円)	5.90	31.79	19.05	1.72	1.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.3	65.5	62.9	61.6	57.3
自己資本利益率 (%)	1.0	5.8	3.6	0.3	0.3
株価収益率 (倍)	31.9	-	-	131.4	380.9
配当性向 (%)	50.8	-	-	174.4	229.0
従業員数 (人)	254	257	250	250	241

(注) 1. 当社は、12月21日から翌年12月20日までの12ヶ月間を1事業年度としております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第52期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第51期、第54期及び第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第52期及び第53期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和35年12月	和歌山県和歌山市において大洋工業株式会社を設立、捺染（ 1 ）用ロール彫刻及びめっき加工を開始
昭和44年 5月	エレクトロフォーミング加工（ 2 ）による電気カミソリ外刃製造を開始
昭和56年 4月	リジッド板（ 3 ）製造、基板検査機事業を開始
昭和58年 1月	対米輸出用プリント配線板製造のため、UL規格（ 4 ）を取得
昭和59年 4月	コンピュータ図形処理システムを導入
昭和61年 6月	東京都港区に東京支店を開設
昭和62年 2月	株式会社ミラック（現・連結子会社）に設立出資（持株比率33.3%）、鏡面研磨機（ 5 ）事業を開始
昭和63年 1月	全自動プリント配線板検査装置試作品が完成
平成元年 6月	F P C（ 6 ）設計を開始
平成元年 9月	大分県東国東郡安岐町（現 大分県国東市安岐町）に九州事業所を新設
平成 3年 5月	東京都千代田区に東京支店を移転
平成 5年 3月	株式会社ミラックを子会社化（持株比率52.5%）
平成 5年 4月	F P C 製造を開始
平成 7年 4月	本社にF P C加工工場を新設
平成 8年10月	品質保証の国際標準規格である「ISO9001」の認証を本社・九州事業所・東京支店にて取得
平成 9年 7月	本社第1工場の熱プレス設備を増強
平成10年 6月	F P C生産情報管理システム（TAPICS - ）を導入
平成11年 4月	本社第1工場の多層配線板設備を増強
平成12年 8月	本社第1工場のクリーンルーム設備を増強
平成13年 1月	九州事業所に第2工場を新設
平成13年 6月	環境マネジメントシステムの国際標準規格である「ISO14001」の認証を本社・東京支店にて取得
平成13年 8月	本社に高精細F P C用工場を新設
平成13年12月	株式会社ミラックを完全子会社化（持株比率100.0%）
平成16年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	ジャスダック証券取引所（現 東京証券取引所）JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
平成17年 8月	中華人民共和国上海市に上海連絡事務所を開設
平成17年11月	株式会社協栄システムと業務提携
平成18年12月	本社に基板検査機製造工場を新設
平成19年 3月	タイ王国バンコク市にTAIYO TECHNOLEX（THAILAND）CO.,LTD.（連結子会社）を設立（持株比率49.0%）
平成19年11月	川崎市幸区に川崎事業所を開設（平成23年 2月閉鎖）
平成21年 5月	マイクロエンジニアリング株式会社（連結子会社）の株式取得（持株比率100.0%）、視覚検査装置並びに画像処理装置の開発、製造及び販売を開始
平成23年 6月	中華人民共和国上海市に太友（上海）貿易有限公司（連結子会社）を設立（出資比率100.0%）
平成23年 8月	旭東電気株式会社と資本・業務提携
平成27年 7月	台湾台北市に台北駐在員事務所を開設

- 1 捺染
染料を糊にまぜて布等に直接すり付けて染める染色法。
- 2 エレクトロフォーミング加工
電着（ 7 ）技術を応用して金属薄板を望みの形状に高精度加工する加工方法。
- 3 リジッド板
リジッドプリント配線板の略。プリント配線板の一種であり、ガラスエポキシ等の屈曲率が低く厚い絶縁材料を支持体とした基板。
- 4 U L 規格
U L（Underwriters Laboratories Inc.の略）で制定された規格。U Lは、アメリカで1894年に非営利機関として設立され、一般家庭用電気製品を始め、産業用機器やプラスチック材料など多様なものに対して規格適合試験を実施し、その安全性を確かめた上で規格適合認証を行う機関。
- 5 鏡面研磨機
素材表面の凹凸を砥石等で磨きこむことにより、素材表面を鏡のように加工する機器。
- 6 F P C
Flexible Printed Circuit（フレキシブルプリント配線板）の略。プリント配線板の一種であり、ポリイミド等の屈曲率が高く薄い絶縁材料を支持体とした、柔軟に曲がる基板。
- 7 電着
電気分解によって析出した物質が電極の表面に付着すること。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社（株ミラック、TAIYO TECHNOLEX（THAILAND）CO.,LTD.、マイクロエンジニアリング(株)及び太友（上海）貿易有限公司）により構成されており、電子基板（ 8 ）、基板検査機、検査システム、鏡面研磨機の製造及び販売並びに産機システムの販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。なお、以下の6事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

8 電子基板

電子部品を表面に固定し当該部品間を配線で接続するために必要な導体パターンを、絶縁基板の表面のみ又は表面及びその内部に形成した板状又はフィルム状の部品であるプリント配線板と、プリント配線板に電子部品を実装したモジュール基板の総称。前者は材質によりリジッド板、F P C等に区分される。

(1) 当社グループの事業の特徴

当社グループの事業は、和歌山県の地場産業でもある捺染産業向けの捺染用ロールの彫刻及びめっき加工の技術をF P C等の製造技術に応用したことから始まっております。

(2) 当社グループの事業内容

電子基板事業

当社は、F P Cの製造・販売等を主に行っております。F P Cはその特性である折り曲げられることと高機能化に対応した基板精度技術の進歩により機器の小型軽量化に伴った限られたスペースへの部品配置を可能にし、それまでリジッド板が採用されてきた機器・部位にリジッド板に代わり採用され用途が拡大しております。その代表的なものには、スマートフォン、デジタルスチルカメラ等があります。

また、試作関連業務に特化していたことにより、リジッド板の試作やF P Cの量産に比べて工程数の多いF P Cの試作の生産工程管理体制の構築、ノウハウの蓄積を実現いたしました。当社では、配線パターン設計から穴あけ・めっき・エッチング（ 9 ）工程・最終検査まで部品実装以外全て完全社内一貫体制での対応が可能となっており、パターン設計を含めて受注から最短3日での納品を実現し、ユーザーの短納期ニーズに応えております。技術的にも業界トップ水準の配線パターンライン/スペース5 μm/ 5 μm（10 μmピッチ）を実現し、ユーザーの高精細ニーズに応えております。

更に、連結子会社のTAIYO TECHNOLEX（THAILAND）CO.,LTD.及び太友（上海）貿易有限公司は、当社及びE M S（ 10 ）メーカー等が製造する製品の販売及びサービス・サポートを行っております。

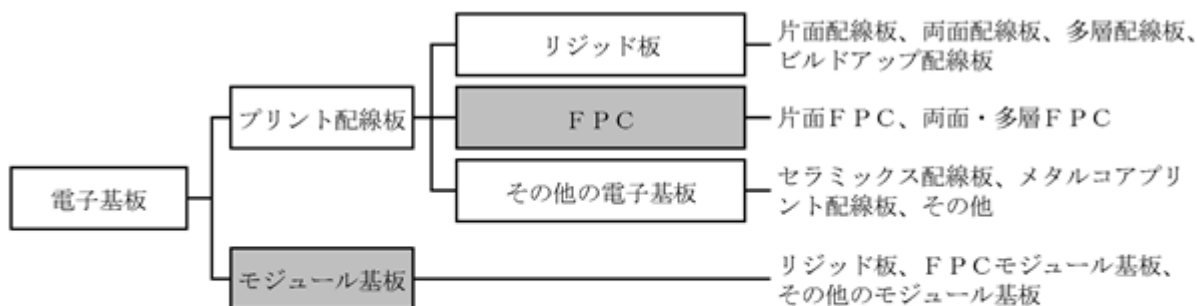
9 エッチング

銅の表面に写真工法を用いて防食層を作り、不要な部分を塩化第二鉄液等で腐食させ、F P Cに回路パターンを形成する技法。

10 EMS

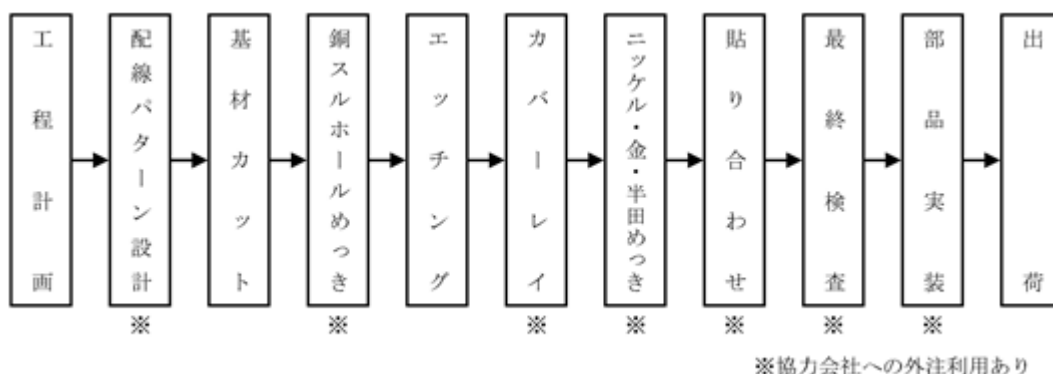
Electronics Manufacturing Serviceの略。複数のエレクトロニクスメーカーから電子機器の製造を請け負うこと。

[電子基板分類図]

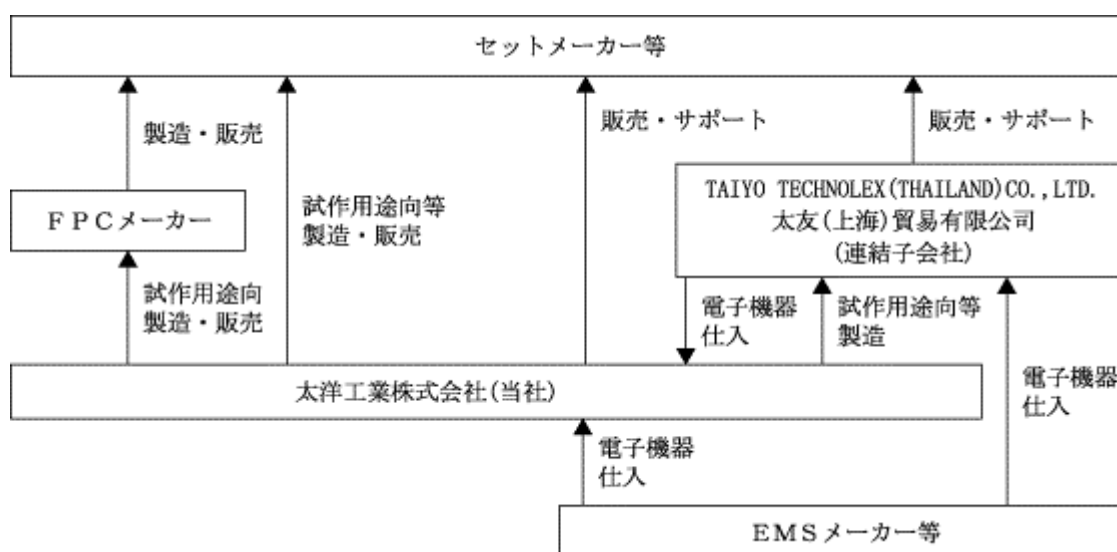


- (注) 1. 「電子回路基板生産動向」(一般社団法人日本電子回路工業会)より作成しております。
 2. 主として 部分に当社製品群が含まれております。

[当社グループのFPC試作製造工程]



[事業系統図]



- (注) セットメーカーとは、最終製品を供給する民生エレクトロニクスメーカーや携帯電話端末メーカー等をいい、FPCメーカーとは、FPC量産メーカーをいいます。

基板検査機事業

当社は、部品が実装されていない電子基板の導通抵抗及び絶縁抵抗等の電気検査を行う通電検査機（ 11）、外観からパターンの欠損・めっきの変色・表面の傷等を補完的に検査する外観検査機（ 12）、部品が実装されている電子基板の回路の動作を検査する機能検査機（ 13）の製造及び販売を行っております。

また、連結子会社のTAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. 及び太友（上海）貿易有限公司は、当社が製造する製品の販売及びサービス・サポートを行っております。

11 通電検査機

プリント配線板及び半導体パッケージ向け基板の配線が設計のとおり接続されており、断線や短絡がないことを電気を通して確認する検査を行う機器。

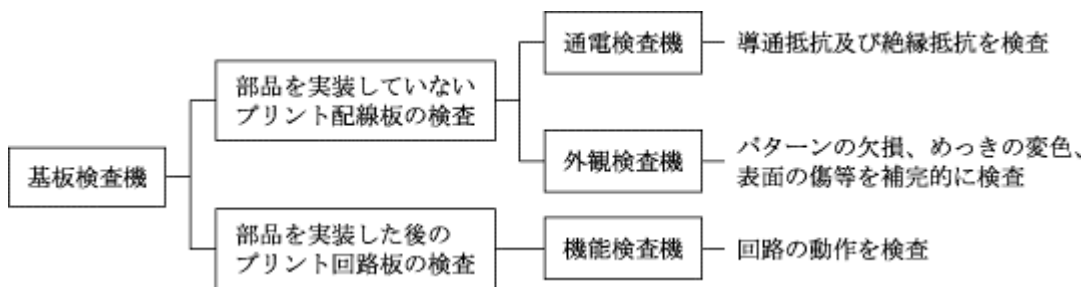
12 外観検査機

プリント配線板やプリント配線板に部品を実装したプリント回路板等の外観状況を光学的に把握し、コンピュータを用いた画像処理によって良否を判断する検査を行う機器。

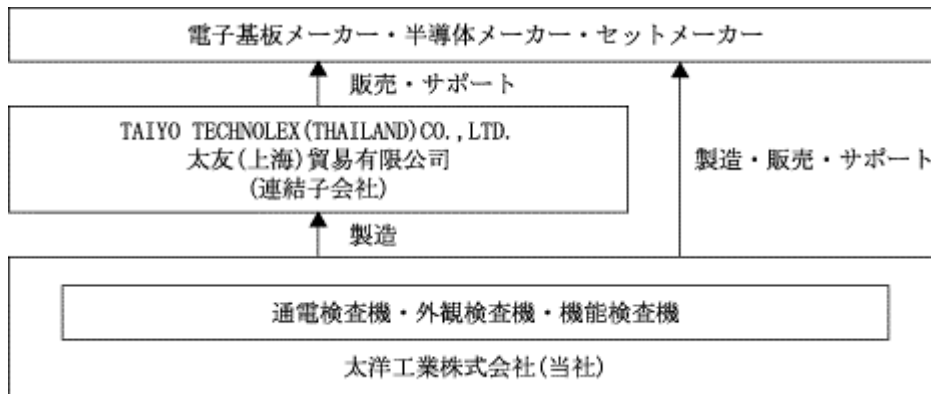
13 機能検査機

部品を実装したプリント回路板の入力端子に、デジタル信号又はアナログ信号を加え、出力端子に正しい信号が出力されていることを確認して、機能の確認と良否判定を行う検査を行う機器。

[基板検査機の機能別分類]



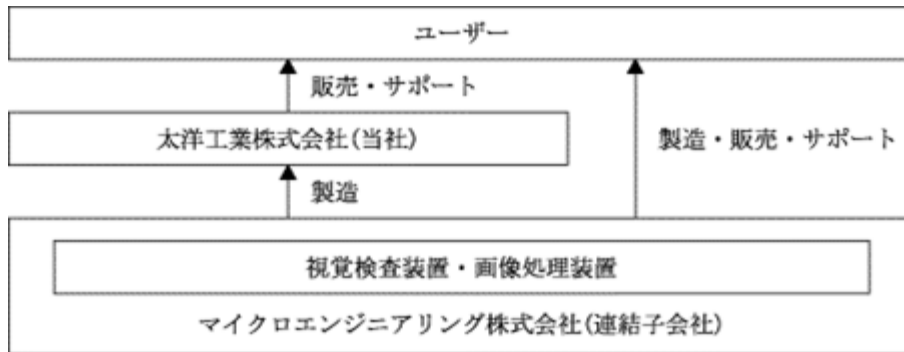
[事業系統図]



検査システム事業

連結子会社のマイクロエンジニアリング㈱は、生産ラインにおける視覚検査装置並びに画像処理装置等の開発、製造及び販売を行っており、当社は、同社が製造した機器の販売を行っております。

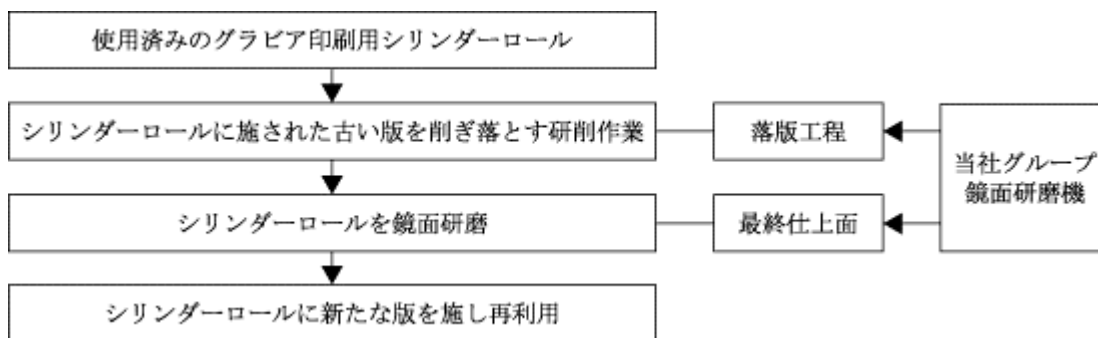
[事業系統図]



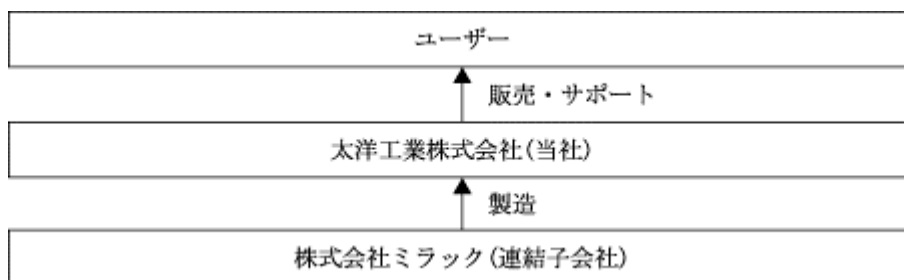
鏡面研磨機事業

グラビア製版用の製版ロール、アルミニウム圧延ロール、磁気テープ用カレンダーロール等の表面を超鏡面仕上げする円筒鏡面研磨機を連結子会社の㈱ミラックが製造し、当社が販売しております。

[当社グループの鏡面研磨機の使用工程（グラビア印刷用シリンダーロールの場合）]



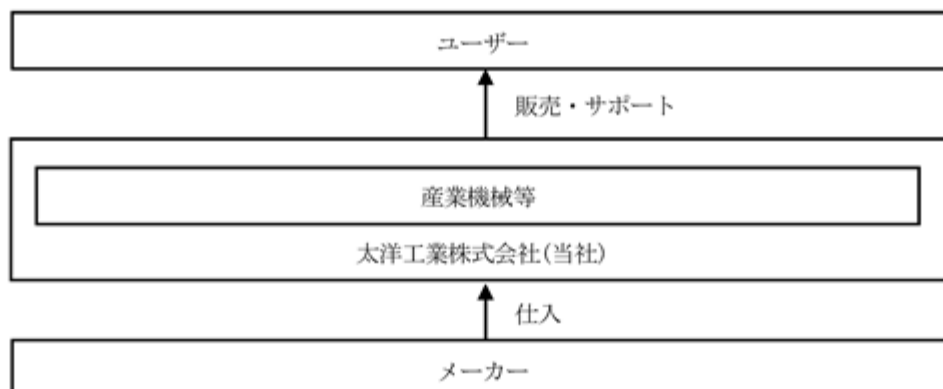
[事業系統図]



産機システム事業

当社は、メーカー各社の産業機械等の販売を行っております。

[事業系統図]



その他

当社は、商社事業並びにエレクトロフォーミング加工品の製造及び販売を行っております。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ミラック (注)2	和歌山県和歌山市	20,000千円	鏡面研磨機事業	100.0	当社が販売する鏡面研磨機を製造しております。 役員の兼任1名 資金の貸付・土地の賃借・出向者受入
TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. (注)3	タイ王国バンコク市	2,000千バーツ	その他	49.0	当社が製造する製品の販売及びサービス・サポートを行っております。 役員の兼任2名 従業員の出向・コンサルティング業務の委託
マイクロエンジニアリング株式会社	大阪市北区	35,000千円	検査システム事業	100.0	当社が販売する検査システムを製造しております。 役員の兼任2名 資金の貸付・従業員の出向
太友(上海)貿易有限公司	中華人民共和国上海市	50,000千円	その他	100.0	当社が製造する製品の販売及びサービス・サポート並びに商品の仕入を行っております。 役員の兼任1名 従業員の出向・コンサルティング業務の委託

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 株式会社ミラックは、特定子会社に該当しております。

3. TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. の持分は50%以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年12月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電子基板事業	156
基板検査機事業	38
検査システム事業	7
鏡面研磨機事業	15
産機システム事業	6
報告セグメント計	222
その他	19
全社(共通)	33
合計	274

(注)1. 従業員数は、就業人員数(嘱託及び派遣社員を含む。)を表示しており、使用人兼務取締役、当社グループから当社グループ外への出向者及びパートタイマーを含んでおりません。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
241	41.2	13.6	4,642,281

セグメントの名称	従業員数(人)
電子基板事業	156
基板検査機事業	38
鏡面研磨機事業	1
産機システム事業	6
報告セグメント計	201
その他	7
全社(共通)	33
合計	241

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(嘱託、派遣社員及び社外から当社への出向者を含む。)を表示しており、
 使用人兼務取締役、当社から社外への出向者及びパートタイマーを含んでおりません。
 2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、就業人員より嘱託、派遣社員及び社外から当社への出
 向者を除いて算出しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属し
 ているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、米国の金融政策が正常化に向かう中、中国経済をはじめとした海外経済の下振れ懸念は存在するものの、政府の積極的な金融政策を背景とした企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が継続し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属する電子基板業界は、引き続きスマートフォンや車載機器向けの需要が堅調を維持いたしました。また、更なる活性化を求めウェアラブル機器、IoT（Internet of Things）製品や医療機器向けの新市場を開拓していく動きは本格化に向かっております。

このような経済環境の下、基板検査機事業において売上高は減少したものの、当社グループの主力事業である電子基板事業をはじめ、産機システム事業等において売上高が増加いたしました。

これらの結果、連結売上高は4,753百万円（前年同期比17.9%増）と、前連結会計年度に比べ721百万円の増収となりました。

損益については、電子基板事業における売上原価率の上昇に伴う利益減少要因はあったものの、鏡面研磨機事業の黒字転換及び販売手数料の減少や残業時間の抑制により販売費及び一般管理費が減少したことから、営業利益22百万円（前年同期は80百万円の営業損失）、保険解約返戻金の計上がなくなったことから、経常利益42百万円（前年同期比24.9%減）、当期純利益12百万円（同41.1%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「産機システム事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しており、以下の前年同期比較については、変更後のセグメント区分に基づき作成した数値で比較しております。

（電子基板事業）

セットメーカーの一部であるカメラメーカー向けの売上は減少いたしました。一方、従来のFPC試作に加え、中小型量産案件の受注獲得により、スマートフォンや車載機器等に搭載される中小型ディスプレイ向けの需要が引き続き堅調に推移したことから、主としてセットメーカー向けの売上が増加いたしました。損益については、売上高増加に伴う影響はあったものの、労務費の増加及び委託量産案件の受注増に伴う売上総利益率の低下により、減益となりました。

その結果、売上高3,040百万円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益438百万円（同10.3%減）となりました。

（基板検査機事業）

スマートフォンの需要が旺盛なことや自動車の電装化の進展を背景に、FPCを対象とした検査機の販売促進に注力した結果、外観検査機及び通電検査機の販売は増加したものの、連結子会社を經由したセグメント間内部売上が増加したことから、売上は減少いたしました。損益については、売上高材料費率の上昇等に伴う売上総利益の減少要因はあったものの、販売手数料等の減少により、損失が縮小いたしました。

その結果、売上高351百万円（前年同期比21.5%減）、セグメント損失11百万円（前年同期は31百万円のセグメント損失）となりました。

（検査システム事業）

医療業界向け視覚検査装置等の受注が好調に推移したことから、売上高が増加いたしました。損益については、検査システムの高精度化対応に伴う売上高外注加工費率の上昇により、減益となりました。

その結果、売上高248百万円（前年同期比37.1%増）、セグメント利益7百万円（同42.6%減）となりました。

（鏡面研磨機事業）

研磨に使用する消耗品等の売上は減少したものの、グラビア印刷向け及び産業機械向け等の研磨機の受注が獲得できたことから、売上高は増加いたしました。損益については、顧客仕様に沿った製品の製造により売上高外注加工費率は上昇したものの、売上高増加に伴う影響により、黒字転換いたしました。

その結果、売上高251百万円（前年同期比161.5%増）、セグメント利益34百万円（前年同期は39百万円のセグメント損失）となりました。

（産機システム事業）

需要が旺盛な中小型ディスプレイ向けの液晶モジュール検査システム等の販売が増加したことから、売上高は増加いたしました。損益については、売上高増加に伴う影響により、黒字転換いたしました。

その結果、売上高539百万円（前年同期比164.5%増）、セグメント利益22百万円（前年同期は9百万円のセグメント損失）となりました。

(その他)

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング事業で構成されております。主として商社事業において、連結子会社を経由した基板検査機等の販売が増加したことから、売上高は増加いたしました。損益については、売上高増加に伴う影響により、損失が縮小いたしました。

その結果、売上高322百万円（前年同期比26.0%増）、セグメント損失28百万円（前年同期は51百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により使用した資金が21百万円、投資活動により獲得した資金が2百万円、財務活動により獲得した資金が139百万円となり、その結果、資金は前連結会計年度末に比べ118百万円増加し、当連結会計年度末には556百万円（前年同期比27.1%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、21百万円（前年同期は43百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益49百万円に加え、減価償却費129百万円及び仕入債務34百万円の増加により資金が増加した一方、売上債権175百万円の増加、たな卸資産59百万円の増加により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、2百万円（前年同期は45百万円の獲得）となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出102百万円により資金が減少した一方、定期預金の純減少額82百万円、投資有価証券の売却による収入30百万円により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、139百万円（前年同期は44百万円の使用）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出268百万円及び長期未払金の返済による支出74百万円により資金が減少した一方、長期借入れによる収入390百万円及び短期借入金の純増加額110百万円により資金が増加したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
電子基板事業	2,494,043	+0.1
基板検査機事業	619,643	+26.8
検査システム事業	253,590	+34.9
鏡面研磨機事業	210,288	+61.8
産機システム事業	-	-
報告セグメント計	3,577,566	+8.5
その他	20,310	+2.3
合計	3,597,877	+8.5

(注) 1. セグメント間の内部振替前の数値であります。

2. 金額は販売価格によっております。

3. セグメント情報等に記載のとおり、当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「産機システム事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しており、前年同期比は変更後の区分方法によっております。

4. 産機システム事業は販売を主たる事業としており、商品の仕入実績が仕入金額で400,730千円あります。

5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子基板事業	3,035,026	+5.5	120,512	4.4
基板検査機事業	638,995	+73.7	365,998	+366.8
検査システム事業	137,044	38.3	23,946	82.3
鏡面研磨機事業	170,004	15.6	26,500	75.4
産機システム事業	445,808	+39.6	28,464	76.6
報告セグメント計	4,426,880	+11.0	565,422	0.6
その他	322,521	+26.2	170	1.6
合計	4,749,402	+11.9	565,592	0.6

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. セグメント情報等に記載のとおり、当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「産機システム事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しており、前年同期比は変更後の区分方法によっております。
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
電子基板事業	3,040,602	+6.8
基板検査機事業	351,399	21.5
検査システム事業	248,053	+37.1
鏡面研磨機事業	251,409	+161.5
産機システム事業	539,085	+164.5
報告セグメント計	4,430,551	+17.4
その他	322,524	+26.0
合計	4,753,075	+17.9

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. セグメント情報等に記載のとおり、当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「産機システム事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しており、前年同期比は変更後の区分方法によっております。
 3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Nanox Philippines Inc.	105,477	2.6	514,337	10.8
キヤノン(株)	416,249	10.3	331,805	7.0

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、当連結会計年度において営業損益が5期ぶりに黒字転換したものの、当社グループを取り巻く市場環境が依然として厳しい状況にある中、この状況を改善するために、売上規模の拡大、売上総利益率の改善及び販管費の削減により経営基盤の強化を図り、継続的に営業利益を確保することを当面の課題として、以下の対応策を実施してまいります。

(1) 売上総利益率の改善

次世代を担う高付加価値製品の開発により競合他社製品との差別化を図り、市場における競争優位性を維持していくことが必要であると考えております。先端設備や自動化設備の導入など重点事業分野に経営資源を集中的に投入し、機能・品質・歩留りの向上を目的とした製品開発を追求していくことで、コストの最小化を図り、売上総利益率を改善してまいります。加えて、医療機器や車載機器向け等これからも成長が期待される有望な市場に向けて研究・技術開発を加速させるため、効果的な施策を実施してまいります。

(2) 製品開発力の強化

最新の技術動向を見極め市場ニーズに対応した高付加価値製品を早期に提供すること、また電子基板製造技術の進化や社会的な品質管理要求の高まりに伴い、市場動向や顧客ニーズを的確に反映した新製品を早期に提供することを目的とし、グローバル市場において価格競争に巻き込まれない優位性のある製品開発に取り組んでまいります。

(3) グループ体制の強化

当社グループは、グループ間の連携が今後の事業拡大におけるひとつの課題であると考えております。生産・営業・マーケティング活動において、互いの強みの相乗効果と機能補完によりグループ間の連携を強め、より柔軟に顧客ニーズに対応できる体制を構築することで顧客基盤をより大きくできるものと考えており、更なる事業拡大に向けてグループ体制の強化を推進してまいります。

(4) 人材の育成

当社グループの持続的な成長を支える上で、グローバルな視点を持った人材や会社を強くする人材の育成を重要な取組みのひとつとして位置づけていることから、人事異動による組織の活性化や社内研修等の教育プログラムの充実を引き続き図ってまいります。また、当社は厚生労働省が推進する「ポジティブ・アクション」に賛同し、女性活躍推進のためのビジョンを宣言しており、女性従業員の積極的な登用を図るとともに、全従業員が働きやすい職場環境づくりに取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性がある当社が認識している事項を記載しております。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識して事業活動を行っておりますが、当社株式に関する投資判断は、本項記載事項及びそれ以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行う必要があります。また、以下の記載は当社グループの事業又は本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんのでご注意ください。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業内容について

当社グループの最近2連結会計年度におけるセグメント別の売上高及び構成比、セグメント損益並びにセグメント別の事業概況は以下のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)			当連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	セグメント利益 又は損失() (千円)	売上高 (千円)	構成比 (%)	セグメント利益 又は損失() (千円)
電子基板事業	2,846,533	70.6	489,527	3,040,602	64.0	438,926
基板検査機事業	447,680	11.1	31,319	351,399	7.4	11,556
検査システム事業	180,958	4.5	13,677	248,053	5.2	7,855
鏡面研磨機事業	96,145	2.4	39,093	251,409	5.3	34,047
産機システム事業	203,807	5.1	9,120	539,085	11.3	22,842
報告セグメント合計	3,775,125	93.7	423,670	4,430,551	93.2	492,115
その他	255,971	6.3	51,026	322,524	6.8	28,990
調整額	-	-	452,936	-	-	440,737
合計	4,031,097	100.0	80,292	4,753,075	100.0	22,386

(注) 当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「産機システム事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しており、前連結会計年度は変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(電子基板事業)

F P Cの製造については、当社グループは特許権・実用新案権等の知的財産権を保有しておらず、従来工法により製造を行っていることから、新規参入企業の出現や画期的な新工法発明により競争が激化する可能性があり、その結果、当社グループの収益力が低下し、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、F P Cの試作のユーザーは、主としてセットメーカーの研究・商品開発部門であり、直接受注する場合とF P Cメーカーを経由して受注する場合がありますが、セットメーカーの研究・商品開発部門が海外移転した場合には、当社グループは海外生産拠点を有していないため、短納期への対応について他社と比較して優位性を失い、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。更に、当社グループの顧客であるF P Cメーカーが、多品種・少量生産で売上規模が小さいわりに人手がかかる等のために本来なら避けたい手間のかかるF P C試作を、自社生産ラインの手隙感から自社内で行い当社グループへの発注を手控えた場合や、F P C試作を量産受注獲得のために低価格で受注する営業攻勢を強め当社グループと競合した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、日本の電子基板・F P C生産額の推移は以下のとおりであります。

[電子基板・F P Cの生産額の推移]

会計年度	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
電子基板(億円)	9,838.7	8,081.0	7,651.8	6,458.3	6,342.2
対前年比(%)	+17.6	17.9	5.3	15.6	1.8
F P C(億円)	1,278.7	1,001.2	1,055.4	811.4	748.8
対前年比(%)	+0.2	21.7	+5.4	23.1	7.7

(注) 電子基板・F P Cの生産額：出所「国内の電子回路基板の生産額の歩み」(一般社団法人日本電子回路工業会)

(基板検査機事業)

基板検査には検査方法の標準がなく、採用する検査方法はそれぞれのメーカーの考え方によって異なり、検査機メーカーも様々な検査方法を用いた検査機を市場に投入しております。今後、当社が志向する検査方法と異なる方法の検査機が主流となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、電子基板メーカーが不良品率の低下等により一部の検査を省略した場合、検査機市場が縮小する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。更に、メーカーによっては検査機を自社で内製しており、このようなメーカーが今後増加した場合にも、検査機市場が縮小する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(検査システム事業)

検査システムは、顧客仕様による受注販売が中心であり、顧客の要求に沿った製品をいち早く開発・製造することにより、競合他社の製品との差別化を図っております。また、競合を優位に進めるためには、顧客との緊密な関係を保つことが重要であり、その結果、顧客の要求に沿った製品をいち早く納入することが可能となります。このような顧客との緊密な関係が維持できない場合や、顧客企業の業績不振、競合他社との価格競争を余儀なくされる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(鏡面研磨機事業)

円筒鏡面研磨機は、大手企業が進出していない10億円未満の市場規模であると当社グループは推定しておりますが、新規参入企業の出現等により競争が激化した場合、当社グループは当該事業での特許権・実用新案権等の知的財産権を保有していないため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(産機システム事業)

産機システムは、メーカーの産業機械及び産業資材に係わる様々なハイエンド製品を販売・サポートする商社ビジネスを展開しております。また、各メーカーの製品を組み合わせた商品を提案する営業を展開することで差別化を図っております。このようなメーカーとの協力関係が維持できない場合や、技術革新に伴う商品の陳腐化、設備関連需要の減少局面では、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材の確保について

当社グループは、電子基板事業、基板検査機事業を中心とした製品の技術改良・研究開発を常に行っていく必要があり、そのための優秀な人材確保は事業展開上極めて重要であります。しかしながら、当社グループが必要としている技術に精通している人材の獲得、育成及び確保が可能であるとは限らず、当社グループが必要とする人材の獲得及び育成ができない可能性、あるいは当社グループの人材が社外に流出する可能性があります。当社グループが必要とする人材の獲得、育成及び確保に失敗した場合には、当社グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。

(3) 知的財産権等について

特許権等の出願状況について

当社グループは、当社グループの事業分野に関する特許等を出願し、積極的にそれらを取得していく方針であり、新規技術の開発、大学等との共同開発についても同様の方針であります。当連結会計年度末現在、基板検査機事業において1件の特許を出願中、2件の特許権を取得済み、鏡面検査機事業において1件の特許を出願中あります。

知的財産権に関する訴訟、クレームについて

当社グループに対して、第三者からの知的財産権に関する訴訟やクレームといった問題が発生したという事実はありません。ただし、当社グループの事業分野については、多数の特許・実用新案等の出願がなされているため、今後とも上記のような問題が発生しないという保証はありません。

仮に当社グループが第三者との間の知的財産権に関する法的紛争に巻き込まれた場合、当社グループは弁護士や弁理士と相談の上、個別に対応していく方針ですが、解決に多大な時間及び費用を要する可能性があります。

(4) 自然災害等について

当社グループは、地震等の自然災害により、重大な被害を受ける可能性があります。特に、当社グループの本社工場は、東南海・南海地震防災対策推進地域に含まれていることから、順次地震対策を推進しているものの、実際に大規模な地震が発生した場合には、多額の復旧費用の発生や、営業、生産機能等が著しく低下することが想定され、当社グループの業績と財務の状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 経営成績等の変動について

当社グループの最近5連結会計年度における業績等の推移は、以下のとおりであります。

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	3,961,489	3,765,314	3,850,352	4,031,097	4,753,075
うちF P C売上高 (千円)	2,866,048	2,649,086	2,867,485	2,938,269	3,096,326
経常利益又は経常損失 () (千円)	6,149	136,545	91,031	57,239	42,990
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	6,708	184,708	108,899	21,859	12,881
利益剰余金 (千円)	1,708,471	1,506,212	1,379,763	1,384,073	1,379,406
純資産額 (千円)	3,420,902	3,242,864	3,154,678	3,191,970	3,215,923
総資産額 (千円)	5,179,239	4,932,806	4,991,027	5,167,637	5,618,612

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「うちF P C売上高(千円)」については、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりません。

当社グループの各期の業績の主な変動要因は、以下のとおりであります。

(第51期)

受注単価の下落及びセットメーカーの事業縮小等により電子基板事業の売上高減少、スマートフォン向けなど旺盛な需要を背景に電子基板メーカーにおけるアジア諸国を中心とした設備投資の拡大等により基板検査機事業の売上高増加、並びに受注単価の下落に伴う相対的な売上高外注加工費率の上昇等により、増収減益となりました。

(第52期)

受注単価の下落及び取引先の事業停止等に伴い電子基板事業の売上高減少、主要顧客における設備投資抑制の動き等により基板検査機事業の売上高減少、並びに海外への販路開拓による販売手数料等の増加により、減収・損失計上となりました。

(第53期)

海外向けの外観検査機及び新機種 of 通電検査機の受注が低調に推移したこと等により基板検査機事業の売上高減少、スマートフォン市場が活況を呈していること及びデジタル一眼レフカメラの市場においてユーザー層の拡大や買い替え需要が堅調であること等に伴い電子基板事業の売上高増加、並びに支払手数料の減少等により、増収・損失縮小となりました。

(第54期)

車載用基板対応の製品や海外向けの販売促進に取組んだことにより基板検査機事業の売上高増加、中小型ディスプレイの需要増等に伴い電子基板事業の売上高増加、並びに残業時間の抑制及び養老保険の解約による保険解約返戻金の影響等により、増収・黒字転換となりました。

(第55期)

需要が旺盛な中小型ディスプレイ向けの液晶モジュール検査システム等の販売が増加したことから産機システム事業の売上高増加、従来のF P C試作に加えて中小型量産案件の受注獲得により電子基板事業の売上高増加、並びに電子基板事業における売上原価率の上昇に伴う影響及び保険解約返戻金の計上がなくなったこと等から、増収減益となりました。

以上のとおり、当社グループの業績は、電子部品業界の動向やF P C等の電子基板の技術革新等で、電子基板に対する需給が変調を来した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、下表のとおり事業展開上、重要と思われる契約を締結しております。

- ・ 資本・業務提携契約

相手先	契約締結日	契約期間	契約の内容
旭東電気(株)	平成23年 8 月23日	平成27年 8 月23日から 平成28年 8 月22日まで (1 年毎の自動更新で 解除条項あり)	1. 資本提携の内容 (1) 当社が旭東電気(株)の実施する第三者割当増資による新株を引き受ける (2) 旭東電気(株)が当社の株式を大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) (現 東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)) 市場において取得する 2. 業務提携の内容 (1) 電子基板業界における中国市場への展開について (2) 相互の顧客ネットワークの活用による販路の拡大について (3) グローバル展開の促進及び新規事業への展開について (4) 両社の海外拠点の活用について (5) 両社の人材交流について (6) その他両社の企業価値向上に資する施策について

6【研究開発活動】

当社グループは、技術革新のスピードが速いエレクトロニクス業界で、多様化、高度化し、広汎な範囲にわたる顧客ニーズに対応するための研究開発を進めております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、63,307千円となっております。

(1) 電子基板事業

プリント配線板は、医療機器やウェアラブル端末等のハイエンドのアプリケーションに採用が進み、これまで以上の高耐熱性・高耐湿度性などの要求が予想されることから、特殊有機材料への電子回路形成に関する研究開発を行っております。

電子基板事業の研究開発費は、8,093千円であります。

(2) 基板検査機事業

外観検査機における高精細高密度基板に対応した欠陥検出力の向上及び撮像条件の構築、並びに F P C 向けの通電検査機における高精細化に伴う潜在的な欠陥検出性能の向上及び非接触検査の研究開発を行っております。

基板検査機事業の研究開発費は、54,655千円であります。

(3) 検査システム事業

連結子会社であるマイクロエンジニアリング(株)が、視覚検査装置の検査精度の向上と機器の省スペース化の研究開発を行っております。

検査システム事業の研究開発費は、558千円であります。

(4) 鏡面研磨機事業

該当事項はありません。

(5) 産機システム事業

該当事項はありません。

(6) その他

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、2,758百万円（前年同期比11.2%増）となりました。これは主として、売上債権、たな卸資産並びに現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産は、2,859百万円（同6.4%増）となりました。これは主として、設備投資による有形固定資産の増加及び社債の購入等により投資有価証券が増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、1,361百万円（前年同期比18.7%増）となりました。これは主として、短期借入金及び仕入債務が増加したことによるものであります。

固定負債は、1,040百万円（同25.6%増）となりました。これは主として、割賦購入による長期未払金及び長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、3,215百万円（前年同期比0.8%増）となりました。これは主として、少数株主持分が増加したことによるものであります。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金及び設備資金等を自己資金にて賄うことを基本としておりますが、資金の安定及び効率的な調達を行うため、金融機関からの借入を行っております。また、取引銀行4行と当座貸越契約（当座貸越極度額1,430百万円）を締結しており、今後も資金の流動性に留意しつつ機動的な資金調達を行ってまいります。

なお、当連結会計年度の資本の財源及び資金の流動性の詳細については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度は、売上高が4,753百万円（前年同期比17.9%増）となり、前連結会計年度に比べ721百万円の増収となりました。概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

売上原価は売上高増加、委託量産案件の受注増及び労務費の増加の影響により、3,596百万円（同24.9%増）となりました。売上原価率は75.7%となり、前年同期より4.3ポイント上昇いたしました。

販売費及び一般管理費は、主として販売手数料の減少により、1,134百万円（同7.9%減）となりました。売上高販管費率は23.9%となり、前年同期より6.6ポイント低下いたしました。

営業利益は22百万円（前年同期は80百万円の営業損失）となりました。売上高営業利益率は0.5%となり、前年同期より2.5ポイント改善いたしました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、20百万円の収益計上となりました。

経常利益は42百万円（前年同期比24.9%減）となりました。売上高経常利益率は0.9%となり、前年同期より0.5ポイント低下いたしました。

当期純利益は12百万円（同41.1%減）となりました。売上高当期純利益率は0.3%となり、前年同期より0.2ポイント低下いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資額は228,614千円（無形固定資産を含む。）でありました。これは主に、電子基板事業において機械装置等に220,155千円を投資したものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年12月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (和歌山県 和歌山市)	電子基板事業 基板検査機事業 産機システム事業 本社(調整額)	FPC製造設備 基板検査機製造施設 統括業務施設等	439,810	238,916	1,223,545 (19,041.66)	37,429	1,939,701	226
九州事業所 (大分県 国東市)	その他	エレクトロフォーミング 加工品製造設備	23,209	-	76,655 (9,548.00)	-	99,864	7

- (注) 1. 現在休止中の重要な設備はありません。
 2. 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。
 3. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 及びリース料 (千円)
提出会社	東京事業所 (東京都千代田区)	電子基板事業 基板検査機事業 産機システム事業	事務所 (賃借)	8,894

4. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品等の有形固定資産、並びにソフトウェア等の無形固定資産であります。
 5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成27年12月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ミラック	本社工場 (和歌山県 和歌山市)	鏡面研磨機事業	鏡面研磨機 製造設備	-	9,923	145,594 (934.49)	1,248	156,766	14

- (注) 1. 現在休止中の重要な設備はありません。
 2. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 及びリース料 (千円)	従業員数 (人)
マイクロエンジニア リング(株)	本社 (大阪市北区)	検査システム事業	事務所 (賃借)	7,222	7

3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

記載すべき主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、当社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設、拡充

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社工場 (和歌山県 和歌山市)	電子基板事業	高周波測定器 (14)	39,920	-	自己資金	平成28年 1月	平成28年 3月	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

14 高周波測定器

高周波特性（伝送損失、インピーダンス、アイパターン）の測定を行う機器。

(2) 重要な改修

特記すべき事項はありません。

(3) 重要な除売却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,280,000
計	23,280,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年12月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,850,000	5,850,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	5,850,000	5,850,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年12月21日～ 平成19年12月20日 (注)	6,600	5,850,000	1,762	793,255	1,762	916,555

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成27年12月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	16	26	7	1	2,000	2,056	-
所有株式数 (単元)	-	4,853	748	21,906	285	3	30,700	58,495	500
所有株式数 の割合(%)	-	8.30	1.28	37.45	0.49	0.01	52.47	100.00	-

(注) 自己株式216株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に16株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社細江ホールディングス	和歌山県和歌山市有本661	1,600,000	27.35
細江 美則	和歌山県和歌山市	700,520	11.97
細江 正大	和歌山県和歌山市	480,000	8.21
大洋工業従業員持株会	和歌山県和歌山市有本661	338,624	5.79
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	290,000	4.96
紀陽興産株式会社	和歌山県和歌山市東仲間町2丁目24	240,000	4.10
紀陽リース・キャピタル株式会社	和歌山県和歌山市七番丁24	150,000	2.56
小川 由晃	和歌山県和歌山市	113,000	1.93
旭東電気株式会社	大阪府大阪市旭区新森6丁目2-1	102,800	1.76
細江 恵津子	和歌山県和歌山市	60,600	1.04
計	-	4,075,544	69.67

(注) 前事業年度末において主要株主でなかった細江美則氏は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,849,300	58,493	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	5,850,000	-	-
総株主の議決権	-	58,493	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大洋工業株式会社	和歌山県和歌山市有本661	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	72	16,704
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	216	-	216	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社グループの事業は、急速な技術革新と最終消費者ニーズにより電子機器の小型軽量化・薄型化がより一層進み、高精細化が求められるため、開発体制の強化や戦略的な投資を行っていく必要があります。当社は一方で、株主に対する利益還元を重要な経営施策のひとつとして位置づけていることから、内部留保の充実や配当性向等を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当については、1株当たり3円の配当（うち中間配当0円）を実施することを決定いたしました。

内部留保金については、新技術・新製品の研究開発投資及び高難度製品の品質安定化を目的とした設備投資等、より一層の経営基盤強化のために効率的な活用を考えております。

当社は、取締役会の決議により毎年6月20日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当機会を設けることを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年3月17日 定時株主総会決議	17,549	3.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	293	230	250	320	1,538
最低(円)	130	165	175	182	223

(注) 1. 事業年度別最高・最低株価は、前年12月21日から当年12月20日までのものであります。

2. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	707	672	561	720	708	640
最低(円)	542	553	352	381	479	493

(注) 1. 月別最高・最低株価は、前月21日から当月20日までのものであります。

2. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		細江 美則	昭和23年6月6日生	昭和49年4月 沖電気工業株式会社入社 昭和50年4月 オリエントリース株式会社 (現オリックス株式会社)入社 昭和55年9月 当社入社 当社取締役就任 昭和59年3月 当社常務取締役就任 昭和62年2月 株式会社ミラック取締役就任 昭和62年5月 当社代表取締役専務取締役就任 平成13年2月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成19年3月 TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役就任(現任) 平成21年5月 マイクロエンジニアリング株式会社取締役 就任(現任) 平成26年11月 株式会社ミラック代表取締役社長就任 (現任)	(注)3	700,520
取締役	管理本部長	阪口 豊彦	昭和29年8月29日生	平成9年7月 当社入社 平成13年4月 当社経営企画室長 平成19年3月 当社執行役員経営企画室長 平成19年3月 当社執行役員経営企画部長 平成20年3月 当社取締役経営企画部長就任 平成22年3月 当社取締役管理本部長兼経営企画部長就任 平成27年3月 当社取締役管理本部長就任(現任)	(注)3	27,900
取締役	電子営業 本部長	坂田 吉啓	昭和36年12月3日生	昭和60年3月 当社入社 平成16年3月 当社電子部品部長 平成19年3月 当社取締役電子部品部長就任 平成21年5月 マイクロエンジニアリング株式会社取締役 就任(現任) 平成23年6月 太友(上海)貿易有限公司執行董事就任 (現任) 平成24年1月 TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. 取締役就任(現任) 平成27年3月 当社取締役電子営業本部長就任(現任)	(注)3	11,700
取締役	C A D部長	堀井 健司	昭和36年12月17日生	昭和59年3月 当社入社 平成13年2月 当社電子事業部電子工場長 平成16年3月 当社電子工場長 平成19年3月 当社取締役電子工場長就任 平成27年3月 当社取締役C A D部長就任(現任)	(注)3	34,800
取締役		尾崎 武久	昭和15年11月9日生	昭和34年5月 和歌山県庁入庁 平成4年4月 和歌山県商工労働部次長 平成7年4月 和歌山県総務部次長 平成10年4月 和歌山県農林水産部長 平成11年11月 和歌山商工会議所専務理事就任 平成16年12月 株式会社勝信梅入社 平成19年2月 同社代表取締役社長就任 平成27年3月 当社取締役就任(現任)	(注)3	800
常勤監査役		崎前 和夫	昭和24年4月20日生	昭和48年4月 日興証券株式会社(現S M B C日興証券株 式会社)入社 平成8年9月 同社青森支店長 平成13年3月 同社和歌山支店長 平成17年3月 同社リスク管理部兼人事部副部長 平成23年3月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	4,600
監査役		山口 修	昭和23年11月20日生	昭和47年4月 和歌山県庁入庁 昭和52年4月 判事補任官 昭和57年11月 和歌山弁護士会登録(現任) 昭和58年9月 山口修法律事務所開設 所長就任(現任) 平成15年3月 当社監査役就任(現任)	(注)4	3,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		深津 康之	昭和19年3月6日生	昭和46年11月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人 トーマツ)大阪事務所入所 昭和50年3月 公認会計士登録(現任) 昭和55年9月 国際連合本部財務局(米国ニューヨーク 州)勤務 昭和61年2月 公認会計士深津康之事務所開設 所長就任 (現任) 平成17年3月 当社監査役就任(現任)	(注)5	3,300
計						786,920

- (注) 1. 取締役尾崎武久は、社外取締役であります。
 2. 監査役全員は、社外監査役であります。
 3. 平成28年3月17日開催の定時株主総会終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
 4. 平成27年3月19日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
 5. 平成25年3月15日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
 6. 当社は、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は2名で、業務部長清原旭、電子工場長高垣宏であります。
 7. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
和中 修二	昭和35年4月18日生	平成4年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人 トーマツ)入所 平成9年4月 公認会計士登録(現任) 平成24年10月 税理士登録(現任) 平成24年11月 和中会計事務所開設 所長(現任) 平成27年4月 株式会社バトライト監査役(現任) 平成27年5月 株式会社リヒトラブ監査役(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の経営上の重要事項決定機関である取締役会は、本書提出日現在5名の取締役(うち1名は社外取締役)で構成されております。社外取締役は1名ですが、豊富な知見に基づいた適切な助言を受けるなど取締役会における議論のさらなる活性化が図られていることから、取締役相互による取締役会の意思決定と業務執行に対する監督機能の一層の強化に繋がっております。また、事業環境の変化に即応し、迅速かつ柔軟に高度な経営戦略を決定できる業務執行体制を築くために、経営の監督を行う取締役会と業務執行を担う執行役員を分離してそれぞれの役割分担を明確にする執行役員制度を導入しており、執行役員は2名であります。比較的少数の取締役ににより構成される取締役会の迅速な意思決定と特定の事業分野毎に責任をもつ執行役員の機動的な業務執行によりコーポレート・ガバナンス体制を強化するとともに、効率的な経営の実現と競争力の強化を目指します。

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役2名の社外監査役で構成されております。なお、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、平成28年3月17日開催の第55期定時株主総会決議により補欠監査役1名を選任しております。監査役は取締役会の他、社内的重要な会議にも積極的に参加しており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的かつ中立の経営監視機能が重要であると考えており、社外取締役による監督及び監査役全員を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化して社外監査役による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能は十分に機能する体制が整っていると認識しており、当該体制を採用しております。

それぞれの役員の任期は、取締役2年、監査役4年であります。なお、執行役員の任期は2年であります。

取締役会の諮問機関として、取締役2名以上、監査役1名以上、総務部門長、業務部門長及び取締役会が承認した者を委員とするコンプライアンス委員会を設置し、定例開催は6ヶ月に1回、臨時開催は必要に応じて開催することにより当社グループにおけるコンプライアンス体制の強化を図っております。

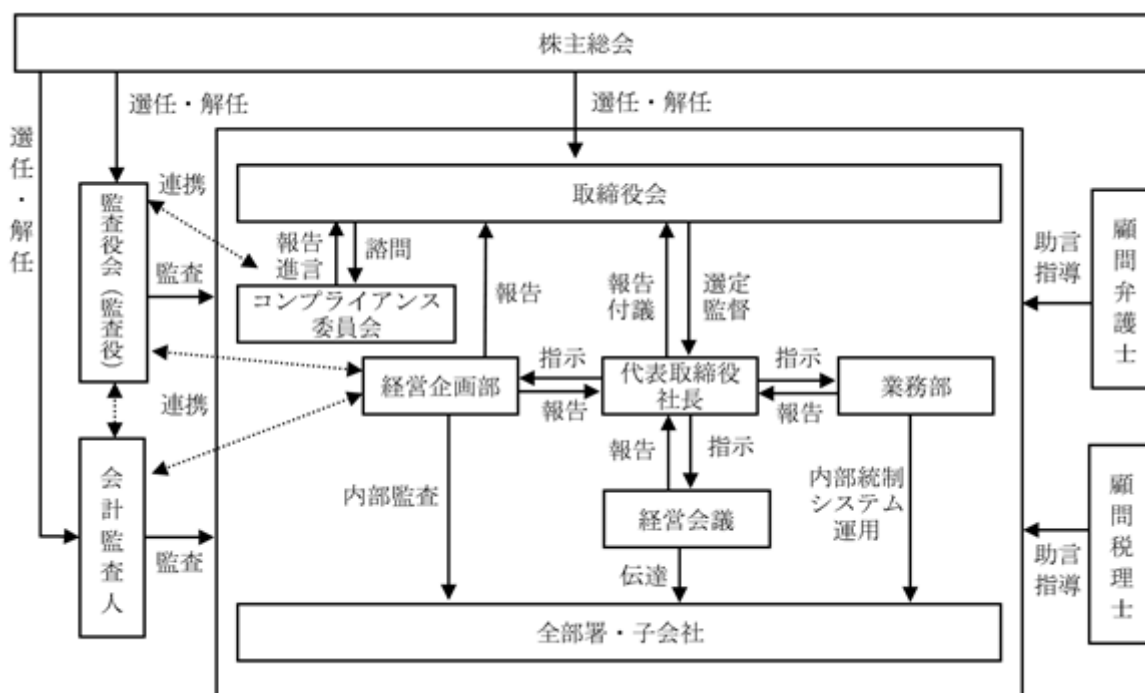
各部門の業務執行に関する調整を行う機関として、取締役、常勤監査役及び各部門長並びに子会社の代表者及び取締役をメンバーとする経営会議を毎月1回定期開催しており、当社グループの経営課題に関する重要な事項を協議しております。加えて、法令遵守体制、リスク管理体制等、当社グループの業務の適正を確保するための内部統制システムの整備に関する基本方針を決議しており、コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンス（法令・規範の遵守）についても、「法令等遵守規程」を制定し、経営トップから各従業員に至るまで、周知徹底を図っております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社の組織は、管理部門（経営企画部・経理部・総務部・業務部）、事業部門（営業部門・製造部門等）に分かれております。これにより管理部門と事業部門との内部牽制及び内部管理機能の強化を図るとともに、事業部門内の各部門間においても内部牽制及び内部管理体制を充実したものとしております。管理本部において、経営企画部との連携により社内諸規程の運用管理、整備等を行っており、「取締役会規程」、「組織規程」、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」等の社内規程を整備するとともに、関係法令の改正や内部組織の改編、変更とそれに伴う内部組織機能の変更に応じて、社内規程の見直しを随時行っております。また、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の管理を行っており、当社グループにおける経営の適正かつ効率的な運用を行う体制となっております。なお、業務部において構築した内部統制システムを運用し、適時適切な見直しを実施しております。

当社グループ全体の内部牽制強化を図る部門としては、社長直属の経営企画部がその職務を担当しており、経営管理情報の管理、情報開示等を行う一方で、内部監査業務も行っております。

ハ．会社の機関・内部統制の関係図



ニ．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、内部監査の他、事業活動全般にわたる様々なリスクに備え、業務部で情報の一元管理を行っております。また、法律的な判断を必要とする場合には顧問弁護士にアドバイスを受ける等、専門家からの公正、適切な助言、指導を適宜受ける体制を整えております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役との間で責任限定契約は締結しておりませんが、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で同法第423条第1項に定める責任を限定する契約を締結できる旨を、定款に定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、経営企画部が担当しております。同部の人員は4名で構成されております。具体的な業務として、「内部監査規程」に基づき当社グループの業務運営及び財産管理の実態を調査し、各部署の所管業務が法令、定款、社内規程、諸規則、マニュアル及び内規に従い、適正かつ有効に運用されているか否かを調査し、その結果を当社社長に報告するとともに適切な指導を行い、会社の財産の保全及び経営効率の向上を図り、不正及び事故等の発生を未然に防止すべく内部監査を実施しております。最近1年間においては、経営企画部が内部監査計画を作成し、それに基づき当社の子会社を含めた全部署を対象に業務監査を実施いたしました。その際の指摘事項については、対象部署に対し改善要求勧告を行い、当該部署より「内部監査改善要求に関する回答書」の提出を義務づけ、次回内部監査時に回答書の改善実施状況をチェックすることで改善策の実行を徹底し、再発防止に努めております。

監査役監査については、監査役3名は取締役会に出席することにより、議事運営及び決議内容等を監査し、積極的に意見表明を行っております。また、常勤監査役は経営会議をはじめとする社内の重要な会議に出席し、各部門長より事業の現況を監査計画に基づき定期的に報告を受け、内部監査部門及び内部統制部門と連携をとり、往査及び重要文書等の閲覧を中心に監査を実施しております。監査役の専従スタッフは配置しておりませんが、経営企画部がその役務を担っております。なお、社外監査役の深津康之は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役は、前述の内部監査部門及び内部統制部門との連携等の他、会計監査人の監査計画について、会計監査人からあらかじめ報告を受け、監査及び四半期レビューにおいて生じた問題等に関する聴取を適宜行うとともに、各決算終了後の監査報告会において監査結果の報告を受ける等の情報交換により、連携を確保しております。また、外部監査人として会計情報を中心に監査を実施する会計監査人は、正確な社内情報や業界情報を入手することには限界があるものの、常に会社の経営者や経営幹部と接触するとともに、企業の内部情報や業界情報に精通している常勤監査役及び経営企画部との密接な連携を確保しております。

会計監査の状況

会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査についての契約は、新日本有限責任監査法人と締結しております。同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。なお、業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数は次のとおりであり、監査業務に関する補助者の構成は公認会計士5名、その他4名であります。

所属する監査法人	公認会計士の氏名等		継続監査年数
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員	遠藤尚秀	- (注)
		栗原裕幸	- (注)

(注) 継続監査年数は、7年以内であるため記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であり、社外取締役の尾崎武久は、当社株式を800株所有しております。

当社と社外取締役との間に前述以外の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

尾崎武久は地方行政に携わった豊富な経験に加え、株式会社勝信梅の代表取締役社長など要職を歴任される中で培った経営全般にわたる知識と経験から、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと期待しております。社外取締役は独立性に関しても一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断し、東京証券取引所の定める独立役員に指定しております。

社外監査役は3名であり、社外監査役の崎前和夫、山口修、深津康之は、当社株式をそれぞれ4,600株、3,300株、3,300株所有しております。

当社と各社外監査役との間に前述以外の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

崎前和夫は金融機関における長年の実務経験や豊富な知見を有しており、幅広い見識に基づいた様々な観点から客観的に社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと期待しております。山口修は弁護士としての、深津康之は公認会計士としてのそれぞれ豊富な経験と専門的な知識を当社の監査に活かしております。各社外監査役は独立性に関しても一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断し、社外監査役全員を東京証券取引所の定める独立役員に指定しております。当該社外監査役による監査役監査と内部監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係については、前記のとおりであります。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任に当たっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	49,753	40,703	-	-	9,050	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	12,495	12,300	-	-	195	4

(注) 1. 取締役の報酬等の額につきましては、使用人兼務取締役の使用人部分給与は含んでおりません。

2. 上記退職慰労金の額は、当事業年度の役員退職慰労引当金繰入額であります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
13,162	3	使用人兼務取締役の使用人部分に係る給与(賞与含む。)

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬は、株主総会でご決議いただいた報酬総額の限度額の範囲内において、社内規程に基づき決定しております。

取締役の報酬額は、役員に応じた役付部分と、役員ごとの基準金額をもとに中期的な企業価値増大に向けて職責を負うこと及び前事業年度の業績・経営環境等を勘案した上で加減される部分により、構成されております。なお、加減額については、取締役会において決定することとしております。

監査役の報酬額は、それぞれの監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 45銘柄

貸借対照表計上額の合計額 257,528千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)紀陽銀行	108,400	165,635	財務活動の円滑化のため
(株)りそなホールディングス	40,032	24,643	財務活動の円滑化のため
第一生命保険(株)	8,800	16,376	取引関係の維持強化のため
(株)サイバーリンクス	1,410	2,256	地元企業の情報収集のため
(株)京写	2,000	996	業界動向等の情報収集のため
(株)オークワ	1,000	933	地元企業の情報収集のため
第一実業(株)	1,000	597	業界動向等の情報収集のため
シライ電子工業(株)	2,000	580	業界動向等の情報収集のため
アズマハウス(株)	200	322	地元企業の情報収集のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)エスケーエレクトロニクス	300	319	業界動向等の情報収集のため
シーシーエス(株)	200	297	業界動向等の情報収集のため
F C M(株)	100	274	業界動向等の情報収集のため
S E M I T E C(株)	100	264	業界動向等の情報収集のため
シャープ(株)	1,000	263	業界動向等の情報収集のため
ソニー(株)	100	244	業界動向等の情報収集のため
(株)ブイ・テクノロジー	100	237	業界動向等の情報収集のため
協栄産業(株)	1,000	225	業界動向等の情報収集のため
(株)島精機製作所	100	222	地元企業の情報収集のため
(株)コンテック	100	214	業界動向等の情報収集のため
メック(株)	200	188	業界動向等の情報収集のため
スガイ化学工業(株)	1,000	151	地元企業の情報収集のため
パナソニック(株)	100	144	業界動向等の情報収集のため
サンワテクノス(株)	100	121	業界動向等の情報収集のため
伯東(株)	100	115	業界動向等の情報収集のため
(株)たけびし	100	109	業界動向等の情報収集のため
(株)理経	500	99	業界動向等の情報収集のため
クラスターテクノロジー(株)	100	69	業界動向等の情報収集のため
インスペック(株)	100	67	業界動向等の情報収集のため
ノーリツ鋼機(株)	100	60	地元企業の情報収集のため
ダイトエレクトロン(株)	100	59	業界動向等の情報収集のため

(注) (株)サイバーリンクスからダイトエレクトロン(株)までは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しております。

みなし保有株式
 該当事項はありません。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)紀陽銀行	100,000	172,900	財務活動の円滑化のため
(株)りそなホールディングス	23,796	13,878	財務活動の円滑化のため
第一生命保険(株)	4,400	8,905	取引関係の維持強化のため
(株)オークワ	1,000	1,120	地元企業の情報収集のため
(株)京写	2,000	802	業界動向等の情報収集のため
第一実業(株)	1,000	530	業界動向等の情報収集のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
シライ電子工業(株)	2,000	526	業界動向等の情報収集のため
(株)ブイ・テクノロジー	100	487	業界動向等の情報収集のため
F C M(株)	100	360	業界動向等の情報収集のため
アズマハウス(株)	200	322	地元企業の情報収集のため
ソニー(株)	100	299	業界動向等の情報収集のため
(株)エスケーエレクトロニクス	300	249	業界動向等の情報収集のため
シーシーエス(株)	200	237	業界動向等の情報収集のため
(株)島精機製作所	100	197	地元企業の情報収集のため
メック(株)	200	167	業界動向等の情報収集のため
協栄産業(株)	1,000	167	業界動向等の情報収集のため
(株)サイバーリンクス	110	159	地元企業の情報収集のため
S E M I T E C (株)	100	156	業界動向等の情報収集のため
スガイ化学工業(株)	1,000	143	地元企業の情報収集のため
(株)コンテック	200	140	業界動向等の情報収集のため
パナソニック(株)	100	124	業界動向等の情報収集のため
伯東(株)	100	122	業界動向等の情報収集のため
シャープ(株)	1,000	120	業界動向等の情報収集のため
(株)たけびし	100	105	業界動向等の情報収集のため
(株)理経	500	98	業界動向等の情報収集のため
サンワテクノス(株)	100	96	業界動向等の情報収集のため
ダイトエレクトロン(株)	100	81	業界動向等の情報収集のため
(株)ソノコム	100	67	業界動向等の情報収集のため
クボテック(株)	100	63	業界動向等の情報収集のため
ノーリツ鋼機(株)	100	60	地元企業の情報収集のため

(注) (株)オークワからノーリツ鋼機(株)までは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります
 が、上位30銘柄について記載しております。

みなし保有株式
 該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

取締役の定数及び選任決議の要件

- イ．当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。
- ロ．当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。なお、取締役の解任決議については、特に定めておりません。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たし得る環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当制度の採用

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年6月20日を基準日とする株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、中間配当制度を採用することにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	21,000	-	20,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,000	-	20,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の決定方針等は設定していないものの、監査公認会計士等の監査計画・監査内容・監査に要する時間等を十分に考慮し、当社監査役会による同意の上、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年12月21日から平成27年12月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年12月21日から平成27年12月20日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の主催するセミナーや監査法人等が主催するセミナー等にも参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当連結会計年度 (平成27年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,055,348	1,091,361
受取手形及び売掛金	819,533	993,190
有価証券	-	10,000
商品及び製品	212,042	159,598
仕掛品	218,012	331,025
原材料及び貯蔵品	82,469	80,656
繰延税金資産	56,938	46,852
その他	43,602	46,887
貸倒引当金	7,409	788
流動資産合計	2,480,537	2,758,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	483,721	463,283
機械装置及び運搬具（純額）	1,215,370	1,248,839
土地	1,447,174	1,445,794
その他（純額）	114,761	118,010
有形固定資産合計	3,209,028	3,2175,928
無形固定資産		
その他	8,367	24,273
無形固定資産合計	8,367	24,273
投資その他の資産		
投資有価証券	412,809	475,879
保険積立金	83,164	88,689
繰延税金資産	4,162	8,281
その他	86,256	93,465
貸倒引当金	6,688	6,688
投資その他の資産合計	579,704	659,627
固定資産合計	2,687,100	2,859,829
資産合計	5,167,637	5,618,612

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当連結会計年度 (平成27年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	272,345	305,752
短期借入金	6,563,290	6,724,910
未払法人税等	13,521	9,204
製品保証引当金	1,320	870
その他	1,296,467	1,321,244
流動負債合計	1,146,944	1,361,981
固定負債		
長期借入金	283,471	353,129
長期末払金	1,76,599	1,184,477
役員退職慰労引当金	158,366	167,611
退職給付に係る負債	303,417	328,540
資産除去債務	6,867	6,948
固定負債合計	828,722	1,040,707
負債合計	1,975,667	2,402,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,255	793,255
資本剰余金	916,555	916,555
利益剰余金	1,384,073	1,379,406
自己株式	26	43
株主資本合計	3,093,856	3,089,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,818	65,039
為替換算調整勘定	36,988	35,296
その他の包括利益累計額合計	90,807	100,336
少数株主持分	7,306	26,414
純資産合計	3,191,970	3,215,923
負債純資産合計	5,167,637	5,618,612

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
売上高	4,031,097	4,753,075
売上原価	1 2,879,890	1 3,596,315
売上総利益	1,151,206	1,156,760
販売費及び一般管理費	2, 3 1,231,499	2, 3 1,134,373
営業利益又は営業損失()	80,292	22,386
営業外収益		
受取利息	1,005	2,121
受取配当金	5,024	6,264
助成金収入	5,647	4,729
保険解約返戻金	105,436	-
貸倒引当金戻入額	-	7,135
作業くず売却益	12,632	9,959
その他	35,246	14,493
営業外収益合計	164,992	44,703
営業外費用		
支払利息	11,173	11,644
債権売却損	6,563	6,837
為替差損	8,304	5,163
その他	1,418	453
営業外費用合計	27,460	24,099
経常利益	57,239	42,990
特別利益		
固定資産売却益	-	4 1,212
投資有価証券売却益	6,804	12,054
補助金収入	9,422	-
特別利益合計	16,226	13,267
特別損失		
固定資産除却損	5 66	5 1,610
減損損失	6 20,363	6 4,535
固定資産圧縮損	9,422	-
投資有価証券評価損	100	235
会員権評価損	6,246	-
特別損失合計	36,199	6,381
税金等調整前当期純利益	37,266	49,876
法人税、住民税及び事業税	17,614	8,478
法人税等調整額	1,733	8,544
法人税等合計	19,347	17,022
少数株主損益調整前当期純利益	17,919	32,854
少数株主利益又は少数株主損失()	3,940	19,972
当期純利益	21,859	12,881

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	17,919	32,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,259	11,220
為替換算調整勘定	13,662	2,556
その他の包括利益合計	36,921	8,664
包括利益	54,841	41,518
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	58,378	22,410
少数株主に係る包括利益	3,536	19,108

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	793,255	916,555	1,379,763	26	3,089,546
当期変動額					
剰余金の配当			17,549		17,549
当期純利益			21,859		21,859
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,310	-	4,310
当期末残高	793,255	916,555	1,384,073	26	3,093,856

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	30,558	23,730	54,289	10,842	3,154,678
当期変動額					
剰余金の配当					17,549
当期純利益					21,859
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,259	13,258	36,518	3,536	32,981
当期変動額合計	23,259	13,258	36,518	3,536	37,291
当期末残高	53,818	36,988	90,807	7,306	3,191,970

当連結会計年度（自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	793,255	916,555	1,384,073	26	3,093,856
当期変動額					
剰余金の配当			17,549		17,549
当期純利益			12,881		12,881
自己株式の取得				16	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,667	16	4,684
当期末残高	793,255	916,555	1,379,406	43	3,089,172

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	53,818	36,988	90,807	7,306	3,191,970
当期変動額					
剰余金の配当					17,549
当期純利益					12,881
自己株式の取得					16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,220	1,692	9,528	19,108	28,636
当期変動額合計	11,220	1,692	9,528	19,108	23,952
当期末残高	65,039	35,296	100,336	26,414	3,215,923

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,266	49,876
減価償却費	117,412	129,640
減損損失	20,363	4,535
投資有価証券評価損益（は益）	100	235
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8,910	9,245
製品保証引当金の増減額（は減少）	360	450
貸倒引当金の増減額（は減少）	697	6,620
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	28,859	25,122
受取利息及び受取配当金	6,029	8,386
保険解約返戻金	105,436	-
支払利息	11,173	11,644
固定資産除却損	66	1,610
売上債権の増減額（は増加）	57,615	175,250
たな卸資産の増減額（は増加）	84,422	59,153
仕入債務の増減額（は減少）	86,256	34,173
その他	3,199	36,346
小計	53,370	20,122
利息及び配当金の受取額	5,833	8,309
利息の支払額	11,123	11,713
補助金の受取額	9,422	15,126
法人税等の支払額	13,794	12,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,707	21,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	89,758	82,910
有形固定資産の取得による支出	49,060	18,367
有形固定資産の売却による収入	-	1,270
投資有価証券の取得による支出	82,836	102,400
投資有価証券の売却による収入	7,797	30,148
保険積立金の積立による支出	21,318	5,524
保険積立金の解約による収入	272,949	-
その他	8,053	14,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,825	2,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,000	110,000
長期借入れによる収入	250,000	390,000
長期借入金の返済による支出	219,608	268,722
長期未払金の返済による支出	52,243	74,631
自己株式の取得による支出	-	16
配当金の支払額	17,549	17,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,400	139,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,680	1,491
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	54,812	118,923
現金及び現金同等物の期首残高	383,238	438,050
現金及び現金同等物の期末残高	1 438,050	1 556,974

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

4社

連結子会社の名称

(株)ミラック

TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD.

マイクロエンジニアリング(株)

太友(上海)貿易有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社であるTAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD.の決算日は10月31日であり、太友(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD.は同決算日現在の財務諸表を使用し、太友(上海)貿易有限公司は11月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は、原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

イ. 商品及び製品・仕掛品

基板検査機及び鏡面研磨機

個別法に基づく原価法によっております。

その他

主に総平均法に基づく原価法によっております。

ロ. 原材料及び貯蔵品

基板検査機

移動平均法に基づく原価法によっております。

その他

総平均法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～45年

機械装置及び運搬具 5～11年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

販売済み製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、一部の国内連結子会社においては、従業員の退職金全額について中小企業退職金共済事業制度に加入しており、掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスルしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 割賦払いによる所有権留保資産及び設備関係未払金残高

割賦払いにより購入しているため、所有権が留保されている資産及び設備関係未払金残高は次のとおりであります。

所有権が留保されている資産

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当連結会計年度 (平成27年12月20日)
機械装置及び運搬具	103,215千円	210,960千円
その他有形固定資産	2,343千円	0千円
計	105,559千円	210,960千円
設備関係未払金		
	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当連結会計年度 (平成27年12月20日)
その他流動負債	49,601千円	71,084千円
長期未払金	76,599千円	169,529千円
計	126,200千円	240,614千円

2 国庫補助金等による圧縮記帳額

前連結会計年度において、国庫補助金等の受入れにより、機械装置及び運搬具について9,422千円の圧縮記帳を行いました。

なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当連結会計年度 (平成27年12月20日)
機械装置及び運搬具	9,422千円	9,422千円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当連結会計年度 (平成27年12月20日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,429,992千円	2,359,493千円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当連結会計年度 (平成27年12月20日)
受取手形割引高	8,612千円	18,526千円

5 偶発債務

当社は、在外連結子会社TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO., LTD. への出資に関して、TD CONSULTING CO., LTD. の出資額 (720千バーツ) 及びSathinee CO., LTD. の出資額 (300千バーツ) について保証を行っております。これら保証契約に係る出資額の円換算額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当連結会計年度 (平成27年12月20日)
TD CONSULTING CO., LTD.	2,613千円	2,440千円
Sathinee CO., LTD.	1,089千円	1,017千円

6 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当連結会計年度 (平成27年12月20日)
当座貸越極度額	1,400,000千円	1,430,000千円
借入実行残高	250,000千円	350,000千円
差引額	1,150,000千円	1,080,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
 (洗替法による戻入額と相殺後の金額)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
売上原価	17,929千円	26,497千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
役員報酬	94,130千円	82,616千円
給与及び諸手当	485,670千円	431,809千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,910千円	9,245千円
退職給付費用	31,042千円	23,144千円
製品保証引当金繰入額	1,320千円	274千円
貸倒引当金繰入額	1,276千円	514千円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
研究開発費	70,522千円	63,307千円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
機械装置及び運搬具	- 千円	1,212千円

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
機械装置及び運搬具	32千円	1,598千円
その他	33千円	11千円
計	66千円	1,610千円

- 6 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
和歌山県和歌山市	基板検査機製造設備 商社事業用資産	機械装置及び運搬具、土地、 その他有形固定資産、 その他無形固定資産
和歌山県西牟婁郡白浜町	福利厚生施設	建物及び構築物、土地
京都府京都市	福利厚生施設	建物及び構築物、土地

当社グループは、原則として、事業用資産について事業セグメント単位を基準としてグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断したグループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

種類	減損損失(千円)
建物及び構築物	6,242
機械装置及び運搬具	1,129
土地	6,323
その他有形固定資産	3,668
その他無形固定資産	3,000

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により算定しており、建物及び土地については主として不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。

当連結会計年度(自平成26年12月21日 至平成27年12月20日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
和歌山県和歌山市	基板検査機製造設備	土地、その他有形固定資産、 その他無形固定資産

当社グループは、原則として、事業用資産について事業セグメント単位を基準としてグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断したグループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

種類	減損損失(千円)
土地	1,380
その他有形固定資産	226
その他無形固定資産	2,929

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により算定しており、土地については主として不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成25年12月21日 至平成26年12月20日)	当連結会計年度 (自平成26年12月21日 至平成27年12月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	35,167千円	25,667千円
組替調整額	6,703千円	11,819千円
税効果調整前	28,463千円	13,847千円
税効果額	5,203千円	2,627千円
その他有価証券評価差額金	23,259千円	11,220千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	13,662千円	2,556千円
組替調整額	-千円	-千円
税効果調整前	13,662千円	2,556千円
税効果額	-千円	-千円
為替換算調整勘定	13,662千円	2,556千円
その他の包括利益合計	36,921千円	8,664千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,850,000	-	-	5,850,000
合計	5,850,000	-	-	5,850,000
自己株式				
普通株式	144	-	-	144
合計	144	-	-	144

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月18日 定時株主総会	普通株式	17,549	3.00	平成25年12月20日	平成26年3月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月19日 定時株主総会	普通株式	17,549	利益剰余金	3.00	平成26年12月20日	平成27年3月20日

当連結会計年度(自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,850,000	-	-	5,850,000
合計	5,850,000	-	-	5,850,000
自己株式				
普通株式(注)	144	72	-	216
合計	144	72	-	216

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加72株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月19日 定時株主総会	普通株式	17,549	3.00	平成26年12月20日	平成27年3月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月17日 定時株主総会	普通株式	17,549	利益剰余金	3.00	平成27年12月20日	平成28年3月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
現金及び預金勘定	1,055,348千円	1,091,361千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	617,297千円	534,386千円
現金及び現金同等物	438,050千円	556,974千円

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
割賦取引に係る資産及び債務の額	- 千円	186,721千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当連結会計年度 (平成27年12月20日)
1年内	914	2,811
1年超	1,948	8,674
合計	2,863	11,485

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に基づき資金計画を策定し、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、製品の輸出取引等から生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、当社グループにおいて支払手形を発行していないため、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日となります。また、商品の輸入取引等から生じる外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち短期借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、長期借入金及び長期未払金は、主に設備投資を目的としたものであります。なお、長期未払金は固定資産の割賦購入によるものであり、最長5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程に従い営業債権について、各事業部門における営業管理部署が主要な取引先毎に定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、一部海外での取引がありますが、外貨建て取引については取引額が僅少なため、為替の変動リスクは回避しておりません。また、変動金利の借入金については金利の変動リスクに晒されておりますが、経済情勢及び金融情勢等を鑑み資金調達を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の経営状態を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が定期的に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2をご参照ください。）

前連結会計年度（平成26年12月20日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,055,348	1,055,348	-
(2) 受取手形及び売掛金	819,533	819,533	-
(3) 投資有価証券	336,517	338,297	1,780
資産計	2,211,399	2,213,179	1,780
(1) 支払手形及び買掛金	272,345	272,345	-
(2) 短期借入金（ 1 ）	330,000	330,000	-
(3) 長期借入金（ 1 ）	516,761	518,643	1,882
(4) 長期未払金（ 2 ）	126,200	126,557	356
負債計	1,245,307	1,247,546	2,239

- 1 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。
- 2 1年内返済予定の長期未払金は、長期未払金に含めております。

当連結会計年度（平成27年12月20日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,091,361	1,091,361	-
(2) 受取手形及び売掛金	993,190	993,190	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	423,106	423,000	106
資産計	2,507,658	2,507,552	106
(1) 支払手形及び買掛金	305,752	305,752	-
(2) 短期借入金（ 1 ）	440,000	440,000	-
(3) 長期借入金（ 1 ）	638,039	641,419	3,380
(4) 長期未払金（ 2 ）	259,879	260,288	408
負債計	1,643,671	1,647,460	3,789

- 1 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。
- 2 1年内返済予定の長期未払金は、長期未払金に含めております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び(4) 長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は割賦契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当連結会計年度 (平成27年12月20日)
非上場株式	76,291	62,773

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年12月20日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,053,894	-	-	-
受取手形及び売掛金	819,533	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	70,000	50,000	-
その他有価証券のうち満期のあるもの	-	21,911	-	-
合計	1,873,427	91,911	50,000	-

当連結会計年度(平成27年12月20日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,090,040	-	-	-
受取手形及び売掛金	993,190	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	10,000	60,000	150,000	-
その他有価証券のうち満期のあるもの	-	8,351	-	-
合計	2,093,231	68,351	150,000	-

4. 長期借入金及び長期未払金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年12月20日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	330,000	-	-	-	-	-
長期借入金	233,290	194,610	72,991	15,870	-	-
長期未払金	49,601	33,740	28,110	14,748	-	-
合計	612,891	228,350	101,101	30,618	-	-

当連結会計年度（平成27年12月20日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	440,000	-	-	-	-	-
長期借入金	284,910	164,291	96,090	57,976	34,772	-
長期未払金	75,402	69,772	56,411	41,662	16,632	-
合計	800,312	234,063	152,501	99,638	51,404	-

（有価証券関係）

1．満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成26年12月20日）

	種類	連結貸借 対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	120,000	121,780	1,780
	(3) その他	-	-	-
	小計	120,000	121,780	1,780
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		120,000	121,780	1,780

当連結会計年度（平成27年12月20日）

	種類	連結貸借 対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	90,000	90,436	436
	(3) その他	-	-	-
	小計	90,000	90,436	436
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	130,000	129,458	542
	(3) その他	-	-	-
	小計	130,000	129,458	542
合計		220,000	219,894	106

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年12月20日）

	種類	連結貸借 対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	214,941	156,135	58,805
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	214,941	156,135	58,805
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	1,576	1,890	314
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,576	1,890	314
合計		216,517	158,026	58,491

(注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額76,291千円）については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度（平成27年12月20日）

	種類	連結貸借 対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	202,361	133,769	68,592
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	202,361	133,769	68,592
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	744	870	125
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	744	870	125
合計		203,106	134,640	68,466

(注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額62,773千円）については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1. 株式	7,797	6,804	-
2. 債券	-	-	-
3. その他	-	-	-
合計	7,797	6,804	-

当連結会計年度(自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1. 株式	37,605	12,054	-
2. 債券	-	-	-
3. その他	-	-	-
合計	37,605	12,054	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について100千円(その他有価証券で時価のある株式100千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について235千円(その他有価証券で時価のある株式235千円)減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には時価の回復可能性がないものとして全て減損処理を行っております。また、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及びポイント制退職金制度を採用し、また、確定拠出型年金制度を併用しております。

国内連結子会社においては、1社が確定給付型の制度としてポイント制退職金制度を採用し、また、確定拠出型年金制度を併用しており、1社が中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、当社グループは退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

なお、当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む。)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、「退職給付に係る会計基準」(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

当社グループが加入する複数事業主制度の厚生年金基金は、平成26年2月21日開催の代議員会において解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が見込まれますが、現時点では不確定要素が多く合理的に金額を算定することは困難であります。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	274,557千円
退職給付費用	40,073千円
退職給付の支払額	11,213千円
退職給付に係る負債の期末残高	303,417千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	303,417千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	303,417千円

退職給付に係る負債	303,417千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	303,417千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	40,073千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出年金制度への掛金拠出額は13,260千円、連結子会社の中小企業退職金共済制度への掛金拠出額は1,112千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は、29,839千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成26年3月31日現在)

年金資産の額	25,154百万円
年金財政計算上の数理債務の額と	
最低責任準備金の額との合計額(注)	28,769百万円
差引額	3,615百万円

(注) 前連結会計年度において「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度全体に占める当社グループの加入人数割合(平成26年3月31日現在)

3.8%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金3,802百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度（自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及びポイント制退職金制度を採用し、また、確定拠出型年金制度を併用しております。

国内連結子会社においては、1社が確定給付型の制度としてポイント制退職金制度を採用し、また、確定拠出型年金制度を併用しており、1社が中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、当社グループは退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

なお、当社グループの加入する厚生年金基金（代行部分を含む。）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

当社グループが加入する複数事業主制度の厚生年金基金は、平成27年12月18日開催の代議員会において解散の決議をしております。当決議により、同基金解散に伴う費用の発生は見込まれておりません。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	303,417千円
退職給付費用	46,874千円
退職給付の支払額	21,752千円
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>328,540千円</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	328,540千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>328,540千円</u>

退職給付に係る負債	328,540千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>328,540千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	46,874千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出年金制度への掛金拠出額は13,267千円、連結子会社の中小企業退職金共済制度への掛金拠出額は956千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は、29,839千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成27年3月31日現在）

年金資産の額	26,517百万円
年金財政計算上の数理債務の額と	
最低責任準備金の額との合計額（注）	30,983百万円
<u>差引額</u>	<u>4,465百万円</u>

（注）前連結会計年度において「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度全体に占める当社グループの加入人数割合（平成27年3月31日現在）

3.7%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の繰越不足金4,465百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当連結会計年度 (平成27年12月20日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	136,506千円	98,721千円
退職給付に係る負債	107,527千円	105,455千円
役員退職慰労引当金	56,061千円	53,803千円
貸倒引当金	2,422千円	2,284千円
未払事業税	1,607千円	1,054千円
たな卸資産評価損	78,492千円	74,333千円
会員権評価損	2,211千円	2,005千円
投資有価証券評価損	28,101千円	22,144千円
減損損失	30,955千円	24,864千円
減価償却超過額	4,997千円	4,139千円
未払社会保険料	8,474千円	8,053千円
製品保証引当金	467千円	285千円
その他	3,699千円	3,582千円
繰延税金資産小計	461,525千円	400,727千円
評価性引当額	394,587千円	342,595千円
繰延税金資産合計	66,938千円	58,132千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,203千円	2,627千円
資産除去債務	633千円	371千円
繰延税金負債合計	5,837千円	2,998千円
繰延税金資産の純額	61,100千円	55,133千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当連結会計年度 (平成27年12月20日)
流動資産 - 繰延税金資産	56,938千円	46,852千円
固定資産 - 繰延税金資産	4,162千円	8,281千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当連結会計年度 (平成27年12月20日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1%	6.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5%	1.8%
住民税均等割	12.4%	9.3%
評価性引当額の増減	15.2%	23.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.0%	10.0%
法人税等の特別控除額	3.0%	2.3%
その他	0.3%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9%	34.1%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年12月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年12月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は4,723千円減少し、法人税等調整額が4,993千円、その他有価証券評価差額金が270千円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年12月21日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年12月21日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は878千円減少し、法人税等調整額は878千円増加しております。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部門（一部の製品については連結子会社）を置き、各事業部門は、連結子会社も含め取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは主に事業部門及び連結子会社を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電子基板事業」、「基板検査機事業」、「検査システム事業」、「鏡面研磨機事業」及び「産機システム事業」の5つを報告セグメントとしております。

「電子基板事業」は、主にFPCの製造及び販売を行っております。「基板検査機事業」は、主に通電検査機、外観検査機、機能検査機の製造及び販売を行っております。「検査システム事業」は、主に視覚検査装置、画像処理装置の製造及び販売を行っております。「鏡面研磨機事業」は、主に円筒鏡面研磨機の製造及び販売を行っております。「産機システム事業」は、主にメーカー各社の産業機械等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、社内振替価格又は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「産機システム事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子基板 事業	基板検査機 事業	検査シス テム事業	鏡面研磨機 事業	産機シス テム事業	計				
売上高										
外部顧客への売上 高	2,846,533	447,680	180,958	96,145	203,807	3,775,125	255,971	4,031,097	-	4,031,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	94,968	178,255	6,500	-	20,120	299,845	22,860	322,705	322,705	-
計	2,941,502	625,936	187,458	96,145	223,928	4,074,971	278,831	4,353,802	322,705	4,031,097
セグメント利益又は 損失()	489,527	31,319	13,677	39,093	9,120	423,670	51,026	372,643	452,936	80,292
セグメント資産	2,041,016	473,453	108,542	169,449	70,850	2,863,313	260,851	3,124,164	2,043,473	5,167,637
その他の項目										
減価償却費	98,146	7,877	173	1,444	161	107,802	1,403	109,206	8,206	117,412
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	22,240	7,697	1,651	24,569	100	56,259	443	56,703	894	57,597

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 452,936千円には、セグメント間取引消去6,726千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 459,662千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額2,043,473千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、親会社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額8,206千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額894千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子基板 事業	基板検査機 事業	検査シス テム事業	鏡面研磨機 事業	産機シス テム事業	計				
売上高										
外部顧客への売上 高	3,040,602	351,399	248,053	251,409	539,085	4,430,551	322,524	4,753,075	-	4,753,075
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,773	379,561	8,526	4,686	3,508	455,055	23,658	478,714	478,714	-
計	3,099,376	730,960	256,579	256,096	542,594	4,885,607	346,182	5,231,790	478,714	4,753,075
セグメント利益又は 損失（ ）	438,926	11,556	7,855	34,047	22,842	492,115	28,990	463,124	440,737	22,386
セグメント資産	2,089,488	664,145	77,438	211,655	140,274	3,183,002	288,554	3,471,557	2,147,055	5,618,612
その他の項目										
減価償却費	108,358	6,248	711	4,636	157	120,114	1,251	121,366	8,274	129,640
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	220,155	3,155	1,133	2,105	-	226,549	1,024	227,574	1,040	228,614

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（ ）の調整額 440,737千円には、セグメント間取引消去8,599千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 449,337千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額2,147,055千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、親会社での余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額8,274千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,040千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
3,375,819	620,149	35,128	4,031,097

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン㈱	416,249	電子基板事業

当連結会計年度(自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
3,734,389	971,065	47,620	4,753,075

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Nanox Philippines Inc.	514,337	電子基板事業、産機システム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	電子基板事業	基板検査機事業	検査システム事業	鏡面研磨機事業	産機システム事業	計			
減損損失	-	13,090	-	-	100	13,190	-	7,172	20,363

(注)「全社・消去」の金額は、福利厚生施設に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	電子基板事業	基板検査機事業	検査システム事業	鏡面研磨機事業	産機システム事業	計			
減損損失	-	4,535	-	-	-	4,535	-	-	4,535

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
1株当たり純資産額	544.40円	545.24円
1株当たり当期純利益金額	3.74円	2.20円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
当期純利益 (千円)	21,859	12,881
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	21,859	12,881
期中平均株式数 (株)	5,849,856	5,849,792

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	330,000	440,000	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	233,290	284,910	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	283,471	353,129	1.0	平成29年1月～ 平成32年12月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金	49,601	75,402	1.2	-
長期未払金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	76,599	184,477	1.2	平成30年2月～ 平成32年10月
合計	972,961	1,337,918	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及び長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	164,291	96,090	57,976	34,772
長期未払金	69,772	56,411	41,662	16,632

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,205,706	2,247,810	3,291,657	4,753,075
税金等調整前四半期(当期)純利益 又は税金等調整前四半期純損失 (千円)	5,344	1,430	73,790	49,876
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失(千円)	4,000	5,419	82,178	12,881
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.68	0.93	14.05	2.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(円)	0.68	1.61	13.12	16.25

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月20日)	当事業年度 (平成27年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	919,499	915,064
受取手形	165,834	146,645
売掛金	2 639,560	2 801,286
有価証券	-	10,000
商品及び製品	144,263	94,954
仕掛品	127,911	256,059
原材料及び貯蔵品	67,301	67,540
前払費用	14,416	11,603
繰延税金資産	54,900	42,780
関係会社短期貸付金	110,000	-
その他	2 5,882	2 34,435
貸倒引当金	7,506	370
流動資産合計	2,242,064	2,379,999
固定資産		
有形固定資産		
建物	457,853	441,854
構築物	25,551	21,165
機械及び装置	1 139,666	1 238,916
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1 10,507	1 11,498
土地	1,301,580	1,300,200
建設仮勘定	2,720	2,720
有形固定資産合計	1,937,879	2,016,355
無形固定資産		
ソフトウェア	5,963	21,845
電話加入権	1,365	1,365
無形固定資産合計	7,329	23,210
投資その他の資産		
投資有価証券	412,809	475,879
関係会社株式	53,616	53,616
出資金	290	290
関係会社長期貸付金	300,000	340,000
保険積立金	83,164	88,689
破産更生債権等	7,162	7,102
長期前払費用	18,568	27,989
繰延税金資産	4,162	8,281
その他	43,158	43,177
貸倒引当金	162,688	138,688
投資その他の資産合計	760,243	906,337
固定資産合計	2,705,452	2,945,903
資産合計	4,947,516	5,325,902

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月20日)	当事業年度 (平成27年12月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 263,427	2 305,894
短期借入金	4 310,000	4 420,000
1年内返済予定の長期借入金	229,938	276,252
未払金	1, 2 84,786	1, 2 107,931
未払費用	2 116,022	126,333
未払法人税等	11,900	4,453
未払消費税等	33,708	-
預り金	36,469	37,189
製品保証引当金	1,320	870
その他	1,772	5,329
流動負債合計	1,089,344	1,284,253
固定負債		
長期借入金	283,471	324,451
長期未払金	1 76,599	1 184,477
退職給付引当金	283,822	307,815
役員退職慰労引当金	158,366	167,611
資産除去債務	6,867	6,948
固定負債合計	809,127	991,304
負債合計	1,898,472	2,275,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,255	793,255
資本剰余金		
資本準備金	916,555	916,555
資本剰余金合計	916,555	916,555
利益剰余金		
利益準備金	10,412	10,412
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,275,030	1,265,125
利益剰余金合計	1,285,443	1,275,537
自己株式	26	43
株主資本合計	2,995,226	2,985,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,818	65,039
評価・換算差額等合計	53,818	65,039
純資産合計	3,049,044	3,050,343
負債純資産合計	4,947,516	5,325,902

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当事業年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
売上高	1 3,781,214	1 4,426,379
売上原価	1 2,770,627	1 3,476,191
売上総利益	1,010,586	950,187
販売費及び一般管理費	1, 2 1,076,818	1, 2 987,168
営業損失()	66,232	36,980
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 13,335	1 15,755
保険解約返戻金	96,030	-
貸倒引当金戻入額	-	3 31,135
その他	49,298	27,273
営業外収益合計	158,664	74,164
営業外費用		
支払利息	10,679	10,783
貸倒引当金繰入額	3 29,000	-
その他	11,485	8,131
営業外費用合計	51,165	18,915
経常利益	41,266	18,268
特別利益		
固定資産売却益	-	4 712
投資有価証券売却益	6,804	12,054
特別利益合計	6,804	12,767
特別損失		
固定資産除却損	5 48	5 1,610
減損損失	20,363	4,535
投資有価証券評価損	100	235
会員権評価損	6,246	-
特別損失合計	26,759	6,381
税引前当期純利益	21,311	24,654
法人税、住民税及び事業税	8,583	6,431
法人税等調整額	2,646	10,578
法人税等合計	11,229	17,009
当期純利益	10,082	7,644

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	793,255	916,555	916,555	10,412	1,282,497	1,292,910	26	3,002,693	
当期変動額									
剰余金の配当					17,549	17,549		17,549	
当期純利益					10,082	10,082		10,082	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	7,467	7,467	-	7,467	
当期末残高	793,255	916,555	916,555	10,412	1,275,030	1,285,443	26	2,995,226	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	30,558	30,558	3,033,252
当期変動額			
剰余金の配当			17,549
当期純利益			10,082
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	23,259	23,259	23,259
当期変動額合計	23,259	23,259	15,792
当期末残高	53,818	53,818	3,049,044

当事業年度（自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	793,255	916,555	916,555	10,412	1,275,030	1,285,443	26	2,995,226
当期変動額								
剰余金の配当					17,549	17,549		17,549
当期純利益					7,644	7,644		7,644
自己株式の取得							16	16
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	9,905	9,905	16	9,921
当期末残高	793,255	916,555	916,555	10,412	1,265,125	1,275,537	43	2,985,304

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	53,818	53,818	3,049,044
当期変動額			
剰余金の配当			17,549
当期純利益			7,644
自己株式の取得			16
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	11,220	11,220	11,220
当期変動額合計	11,220	11,220	1,298
当期末残高	65,039	65,039	3,050,343

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

子会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は、原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品・仕掛品

基板検査機

個別法に基づく原価法によっております。

その他

総平均法に基づく原価法によっております。

原材料及び貯蔵品

基板検査機

移動平均法に基づく原価法によっております。

その他

総平均法に基づく原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～45年

機械及び装置 5～11年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

販売済み製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当期末における退職給付債務の見込額（自己都合退職による期末要支給額）に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 割賦払いによる所有権留保資産及び設備関係未払金残高

割賦払いにより購入しているため、所有権が留保されている資産及び設備関係未払金残高は次のとおりであります。

所有権が留保されている資産

	前事業年度 (平成26年12月20日)	当事業年度 (平成27年12月20日)
機械及び装置	103,215千円	210,960千円
工具、器具及び備品	2,343千円	0千円
計	105,559千円	210,960千円
設備関係未払金		

	前事業年度 (平成26年12月20日)	当事業年度 (平成27年12月20日)
未払金	49,601千円	71,084千円
長期未払金	76,599千円	169,529千円
計	126,200千円	240,614千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年12月20日)	当事業年度 (平成27年12月20日)
短期金銭債権	26,287千円	50,654千円
短期金銭債務	13,846千円	7,044千円

3 偶発債務

当社は、在外連結子会社TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO.,LTD. への出資に関して、TD CONSULTING CO.,LTD. の出資額 (720千パーツ) 及びSathinee CO.,LTD. の出資額 (300千パーツ) について保証を行っております。これら保証契約に係る出資額の円換算額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月20日)	当事業年度 (平成27年12月20日)
TD CONSULTING CO.,LTD.	2,613千円	2,440千円
Sathinee CO.,LTD.	1,089千円	1,017千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月20日)	当事業年度 (平成27年12月20日)
当座貸越極度額	1,400,000千円	1,400,000千円
借入実行残高	250,000千円	350,000千円
差引額	1,150,000千円	1,050,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当事業年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
営業取引による取引高		
売上高	170,908千円	226,483千円
仕入高	104,053千円	251,079千円
その他の営業取引高	45,480千円	46,960千円
営業取引以外の取引による取引高	7,542千円	7,579千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58.0%、当事業年度54.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42.0%、当事業年度45.1%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当事業年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
旅費及び交通費	59,031千円	53,292千円
支払手数料	110,056千円	90,657千円
役員報酬	64,039千円	66,165千円
給与及び諸手当	419,899千円	365,052千円
法定福利費	62,989千円	64,623千円
減価償却費	9,475千円	9,609千円
研究開発費	69,816千円	62,748千円
製品保証引当金繰入額	1,320千円	274千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,910千円	9,245千円
貸倒引当金繰入額	986千円	- 千円

3 連結子会社(株)ミラックに係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当事業年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
貸倒引当金戻入額	- 千円	24,000千円
貸倒引当金繰入額	29,000千円	- 千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当事業年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
機械及び装置	- 千円	249千円
車両運搬具	- 千円	462千円
計	- 千円	712千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当事業年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
機械及び装置	32千円	1,598千円
工具、器具及び備品	16千円	11千円
計	48千円	1,610千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式53,616千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式53,616千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月20日)	当事業年度 (平成27年12月20日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	17,957千円	4,148千円
退職給付引当金	100,473千円	98,947千円
役員退職慰労引当金	56,061千円	53,803千円
貸倒引当金	57,591千円	44,519千円
未払事業税	1,607千円	985千円
たな卸資産評価損	55,293千円	53,609千円
会員権評価損	2,211千円	2,005千円
投資有価証券評価損	28,101千円	22,144千円
減損損失	95,789千円	84,069千円
減価償却超過額	4,997千円	4,139千円
未払社会保険料	7,728千円	7,400千円
製品保証引当金	467千円	285千円
その他	3,699千円	3,582千円
繰延税金資産小計	431,980千円	379,642千円
評価性引当額	367,080千円	325,582千円
繰延税金資産合計	64,900千円	54,060千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,203千円	2,627千円
資産除去債務	633千円	371千円
繰延税金負債合計	5,837千円	2,998千円
繰延税金資産の純額	59,062千円	51,061千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月20日)	当事業年度 (平成27年12月20日)
流動資産 - 繰延税金資産	54,900千円	42,780千円
固定資産 - 繰延税金資産	4,162千円	8,281千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月20日)	当事業年度 (平成27年12月20日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	53.9%	37.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3%	3.7%
住民税均等割	19.9%	17.2%
評価性引当額の増減	70.7%	31.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	20.6%	17.1%
法人税等の特別控除額	5.0%	4.4%
その他	0.6%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7%	69.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年12月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年12月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,950千円減少し、法人税等調整額が4,220千円、その他有価証券評価差額金が270千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	457,853	10,770	-	26,768	441,854	801,528
	構築物	25,551	-	-	4,386	21,165	183,940
	機械及び装置	139,666	182,640	1,598	81,792	238,916	1,159,644
	車両運搬具	0	-	0	-	0	3,129
	工具、器具及び備品	10,507	8,020	237 (226)	6,791	11,498	99,214
	土地	1,301,580	-	1,380 (1,380)	-	1,300,200	-
	建設仮勘定	2,720	-	-	-	2,720	-
	計	1,937,879	201,431	3,216 (1,606)	119,739	2,016,355	2,247,458
無形固定資産	ソフトウェア	5,963	22,919	2,929 (2,929)	4,108	21,845	-
	電話加入権	1,365	-	-	-	1,365	-
	計	7,329	22,919	2,929 (2,929)	4,108	23,210	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 本社工場 ダイレクトイメージング装置 81,640千円
 機械及び装置 本社工場 レーザー加工機 49,900千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	170,194	-	31,135	139,059
製品保証引当金	1,320	870	1,320	870
役員退職慰労引当金	158,366	9,245	-	167,611

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月21日から12月20日まで
定時株主総会	3月20日まで
基準日	12月20日
剰余金の配当の基準日	6月20日 12月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.taiyo-xelcom.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度（第54期）（自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日）平成27年3月19日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年3月19日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書
第55期第1四半期（自 平成26年12月21日 至 平成27年3月20日）平成27年4月30日近畿財務局長に提出
第55期第2四半期（自 平成27年3月21日 至 平成27年6月20日）平成27年7月31日近畿財務局長に提出
第55期第3四半期（自 平成27年6月21日 至 平成27年9月20日）平成27年10月30日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成27年3月20日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成27年6月18日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月17日

太洋工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 尚 秀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 原 裕 幸 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太洋工業株式会社の平成26年12月21日から平成27年12月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太洋工業株式会社及び連結子会社の平成27年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太洋工業株式会社の平成27年12月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、太洋工業株式会社が平成27年12月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月17日

太洋工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 尚 秀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 原 裕 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太洋工業株式会社の平成26年12月21日から平成27年12月20日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太洋工業株式会社の平成27年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。